



平成 24 年 3 月 23 日

各 位

東京都港区芝 2 - 7 - 1 7
株式会社 ストリーム
代表取締役社長 劉 海濤
(コード番号: 3071 東証マザーズ)
問合せ先 取締役副社長 竹下謙治
(TEL03-6858-8190)

(訂正)「平成21年 1 月期 決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年 3 月 23 日「訂正有価証券報告書等の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、過年度の決算を訂正することといたしました。

このため、平成 21 年 3 月 13 日に発表いたしました「平成 21 年 1 月期 決算短信」の記載内容を訂正いたしましたのでお知らせいたします。

訂正箇所が多数であるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線____を付しております。



平成 21 年 1 月期 決算短信

平成 21 年 3 月 13 日

上場会社名 株式会社ストリーム

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 3071

URL [http://www. stream-jp.com/](http://www.stream-jp.com/)

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 劉 海濤

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長

(氏名) 竹下 謙治 TEL (03)6858 - 8189

定時株主総会開催予定日 平成 21 年 4 月 23 日

配当支払開始予定日 平成 21 年 4 月 24 日

有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 4 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 1 月期の連結業績 (平成 20 年 2 月 1 日 ~ 平成 21 年 1 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 1 月期	29,136	3.7	134	25.8	162	10.5	74	13.0
20 年 1 月期	28,094	27.7	181	47.5	181	49.2	65	68.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 1 月期	1,781 65	- -	4.9	4.6	0.5
20 年 1 月期	1,549 99	1,539 38	5.5	5.8	0.6

(参考) 持分法投資損益 21 年 1 月期 - 百万円 20 年 1 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 1 月期	3,316	1,439	43.4	36,067 02
20 年 1 月期	3,799	1,612	42.4	37,718 92

(参考) 自己資本 21 年 1 月期 1,439 百万円 20 年 1 月期 1,612 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 1 月期	297	164	216	301
20 年 1 月期	31	126	685	1,002

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 1 月期	-	0 00	-	600 00	600 00	25	38.7	2.0
21 年 1 月期	-	0 00	-	600 00	600 00	23	33.7	1.6
22 年 1 月期 (予想)	-	0 00	-	600 00	600 00		17.8	

3. 平成 22 年 1 月期の連結業績予想 (平成 21 年 2 月 1 日 ~ 平成 22 年 1 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期累計期間	15,318 8.5	24 78.2	18 86.0	6 84.2	140 35
通 期	34,484 18.4	308 129.9	296 82.7	144 94.6	3,368 42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更	無
以外の変更	無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	21 年 1 月期	42,750 株	20 年 1 月期	42,750 株
期末自己株式数	21 年 1 月期	2,834 株	20 年 1 月期	- 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成 21 年 1 月期の個別業績(平成 20 年 2 月 1 日～平成 21 年 1 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 1 月期	27,927	5.5	91	22.2	122	5.1	42	334.0
20 年 1 月期	26,463	26.4	117	63.8	116	64.9	9	94.7

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 1 月期	1,027	63	-	-
20 年 1 月期	232	85	231	26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 1 月期	3,108	1,401	45.1	35,105 23
20 年 1 月期	3,424	1,583	46.2	37,049 36

(参考) 自己資本 21 年 1 月期 1,401 百万円 20 年 1 月期 1,583 百万円

2. 平成 22 年 1 月期の個別業績予想(平成 21 年 2 月 1 日～平成 22 年 1 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	12,784	3.8	45	47.7	39	62.9	23	9.5	538 01
通 期	28,593	2.4	295	224.2	283	132.0	146	247.6	3,415 20

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は 4 ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半に原油や食料原料などの価格高騰が企業の収益の伸び悩みと消費減退を招き、年度後半は一つに世界的な金融危機の再燃に起因した経済の減速が急速に深刻化しました。特に、昨年 10 月から 12 月の国内総生産は実質年率換算で前年同期比 12.7%のマイナスとなるなど急減し、国内消費も総じて低調に推移しました。

当社が属する小売業におきましても、買い控えや節約志向の高まりから百貨店、スーパー、家電量販店などの多くの業態で一部企業を除いて売上は全般的に低調に推移しました。

一方、ネットショッピングという視点から見れば、伸び率はやや鈍化しているものの市場自体は依然成長しており、消費環境が厳しい中、賢い消費、ローコスト消費の手段としてその利便性が着目され当社においてもプラスの影響を受けたものと考えております。

このような環境の中、国内トップクラスの収益規模を持つ家電・PCのインターネット通販事業者である当社においてはネットショッピングにおける特性を最大限に発揮できる即納サービス及び品揃えの充実を重点施策として収益拡大を図るとともに、粗利の確保に努めました。

その結果、受注件数は前年同期比 18.1%増と堅調に増加し、売上高も 3.7%増の 29,136 百万円となりましたが、物流関係を中心に販売コストが増加し、営業利益は 25.8%減の 134 百万円、経常利益 10.5%減の 162 百万円、当期純利益 13.0%増の 74 百万円となりました。

インターネット通販事業

当連結会計年度におけるインターネット通販事業は、より多くの商品をより早く、的確にお客様に提供できる体制の構築に注力致しました。

この体制構築の取組みとして、まずは昨年 6 月に物流拠点を移動し、業容拡充に備えるとともに物流の効率化を推進しました。その上で取扱いアイテム数を期初約 6,000 点から 12 月には 12,000 点まで増加させ品揃えを拡充させると共に、当日 17 時までの受注を翌日発送するなど即納サービスの取扱品目の拡充やサービスの向上に取組みました。

又、これらお客様向けサービスをよりスムーズに遂行するために、カスタマーサービスや商品入出庫など当社の各種業務の標準化・効率化を推進しました。

これらの経営施策により来客数は、前年同期比 21.7%増の 17,651 千人、購買客数は 18.2%増の 813 千人、受注件数は前年同期比 18.1%増加の 824 千件となり売上は前年同期比 6.2%伸長しました。

一方、いわゆる低価格ネットブック PC や液晶テレビの価格下落に見られるように、当社の受注単価全般の下落率も大幅なものとなり、受注件数の増加率ほど売上を伸ばすことができませんでした。又、特に年末商戦において、想定以上に価格競争が激化し、機会損失を回避するため一部在庫の処分を進めた結果粗利率の低下を招き、又、一方、費用面においては、出荷件数の増加により物流費用が増加し利益面は前年同期比大幅減となりました。

その結果、売上高は前期比 6.2%増の 27,748 百万円となりましたが、営業利益は前年同期比 16.5%減の 86 百万円となりました。

なお、来客・購買等動向及び商品別販売動向につきましては、以下のとおりです。

期 間 科 目	平成 20 年 1 月期上期	平成 20 年 1 月期下期	平成 21 年 1 月期上期	平成 21 年 1 月期下期
売 上 (千円)	11,770,377	14,352,131	13,233,908	14,514,478
営業利益 (千円)	<u>82,858</u>	<u>20,183</u>	<u>83,640</u>	<u>2,405</u>
来客数 (千人)	6,950	7,554	8,537	9,114
購買客数 (千人)	309	378	366	447
会員数 (千人) 注 2 .	833	1,038	1,216	1,456

インターネット通販事業の売上・来店客数推移 (半期集計)

注 1 . 当該数字は、監査法人の監査を受けておりません。

注 2 . 顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

その他の事業

その他の事業につきましては、上海思多励国际贸易有限公司 (上海ストリーム)、思多励貿易 (上海) 有限公司 (ストリーム上海) 2 社を有しております。なお、既に情報開示を実施しておりますが、両社は経営効率化のために現在合併の作業を進めております。

上海ストリームにおきましては、当連結会計年度の前半は北京オリンピック向けの前倒し発注もあり、業績は堅調に推移しましたが、秋口以降世界的な経済変動の余波を受け、期間の後半は一部ネットブック PC 向け塗料販売が堅調に推移する状況もありましたが、自動車向け塗料や太陽電池関連の部材・機械等殆どの商材で売上、受注共に急減致しました。

ストリーム上海におきましては、特に輸出業者向けの食品添加剤の販売が中国国内の食品加工の安全性問題から不振となり、中国国内需要向け企業への販売に注力しましたが、収益面は低調に推移しました。

その結果、売上高は前期比 29.6%減の 1,388 百万円、営業利益は前期比 38.0%減の 48 百万円となりました。

次期の見通し

平成 22 年 1 月期について、世界経済状態は全般に低調に推移し、日本国内においても企業収益の低下や雇用環境の悪化等により消費者は更に節約志向を強め厳しい経営環境となるものと想定しております。

このような厳しい環境の中、整備した即納体制の上に今期は更に顧客満足を勘案とした戦略を加え、収益及び利益の確保を図る考えであります。

この経営戦略の一環として、これまで以上に商品販売企画や販売サイトにおける検索機能の強化によりお客様に更にネットショッピングの満足感を提供すると共に、価格指向によらない利益の確保を図りたいと考えております。これらの施策や宣伝広告にも注力し、当社サイトの認知度を高め販売に繋げると共に販売データや販売サイトの集客力の活用にも取り組む考えであります。

なお、今上期は特に収益環境が非常に厳しくなるものと思われ、又、たな卸資産の会計処理基準に低価法が採用されることもあり、主にこれらの要因から利益が相当程度伸び悩むものと想定しております。

当社は平成 21 年 2 月 27 日に同業の株式会社イーベストを買収し完全子会社としました。当社と同社は販売におけるサイト構成が大きく異なっており、当社にない顧客層への販売拡大が期待でき、且つ両社が物流・仕入等を一本化することによるシナジー効果が発揮され、収益に寄与されるものと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ 532 百万円減少し、2,712 百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」の減少、「受取手形及び売掛金」の減少による流動資産の減少によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ 310 百万円減少し、1,876 百万円となりました。これは主に、仕入減による「買掛金」の減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、172 百万円減少し、1,439 百万円となりました。これは主に、「自己株式」の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは 297 百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは 164 百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 216 百万円の減少となり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から 700 百万円の減少となり、301 百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果減少した資金は、297 百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 162 百万円、売上債権の減少額 194 百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額 400 百万円、仕入債務の減少額 225 百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果使用した資金は、164 百万円となりました。これは主に、EC システム開発等に伴う無形固定資産の取得による支出 103 百万円、投資有価証券取得による支出 77 百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、216 百万円となりました。これは主に、社債の償還による支出 200 百万円、短期借入れによる収入 700 百万円、短期借入金の返済による支出 500 百万円、配当金支払額 25 百万円、自己株式取得による支出 213 百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 19 年 1 月期	平成 20 年 1 月期	平成 21 年 1 月期
自己資本比率（％）	32.7	<u>42.4</u>	<u>43.4</u>
時価ベースの自己資本比率（％）	-	<u>144.0</u>	<u>72.2</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	78.7	638.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	42.6	17.0	-

（注 1）各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注 2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

（注 3）時価ベースの自己資本比率につきましては、当社は平成19年1月期まで当社株式は非上場であるため記載しておりません。

（注 4）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注 5）平成 21 年 1 月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しております。利益処分につきましては、経営成績、財務状況及び今後の事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保し業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としています。当期につきましては、業績水準、財務内容等を勘案し、前期同様に 1 株あたり 600 円の配当を実施する予定です。

次期の配当につきましては、基本的に業績に応じた配当を継続していく所存であり、当期と同額の 1 株あたり 600 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

競合について

当社の主力事業であるインターネット通販事業における競合先は、インターネット通販事業を行う専門業者にのみならず、店舗を有しながらインターネット通販事業を行う事業者が競合として有ります。他の通販事業者、特にカタログ通販、テレビ通販を主体としている業者がインターネット通販へと積極的に参入し、今後は、更に競争が激化することが想定されます。

当社といたしましては、このような厳しい環境の下、システム活用による効率化を一層推進し、コストの低減化と顧客サービスの充実により、利便性の高いサービス提供等に注力し他社との差別化により、業務拡大を図って参りました。

ただし、今後、さらなる競争の激化や大型量販店及び大手資本のインターネット通信販売事業への本格参入等といった市場動向の変化や競合他社の進展状況により、相対的に当社の競争力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(株)ベスト電器との関係について

() フランチャイズ契約について

当社は、(株)ベスト電器(以下同社という)との間でフランチャイズ契約を締結し家電の供給を受けるとともに、同社との関係強化を図るため、資本提携を致しました。

当社は、同社とのフランチャイズ契約に基づき、同社のフランチャイズとして同社の取引先から仕入を行っております。当期における同社からの仕入額は当社の仕入額の 62.1%を占め、主に家電製品を中心として当社の重要な商品供給元となっているため、同社とのフランチャイズ契約が解消、更新されなかった場合、又は当社に不利な内容に更新された場合には、安定的な仕入に支障が生じる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

() (株)ベスト電器の経営方針が当社に及ぼす影響

同社は、家電小売業中心の事業を営んでおり、自社にて店舗展開を行っている他、当社同様、フランチャイズ契約を締結している企業に対して、家電の卸売を行っております。同社グループが家電量販店の再編等により、経営方針、営業戦略等を変更した場合又は、新たに当社との間に競合関係等が生じた場合には、当社は基本的な戦略及び資本構成等を見直す必要性に迫られる等、当社の事業展開及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

() (株)ベスト電器との人的関係

同社から招聘している役員の概要は以下の通りです。

当社における役職	氏 名	株式会社ベスト電器における役職
代表取締役会長 (非常勤)	深澤 政和	代表取締役副会長
常務取締役	市村 智樹	次 長
取締役(非常勤)	緒方 政信	取締役
監査役(非常勤)	児玉 行弘	監査室顧問

また、同社からの一般社員の出向者は、2名であり、当該従業員は、商品購買に係る業務に従事しております。

集客方法について

当社のインターネット通販事業における集客方法は、価格比較サイトをはじめ検索エンジン経由や他のインターネットサイトを介するものが含まれます。当期においては、自社サイトの知名度の向上及び集客力の向上に努め、一層の購入導線の強化を推進いたしました。

しかしながら、当社の施策等の遅れにより、想定通りに集客及び新規顧客の獲得が進捗しない場合、あるいは今後これらの価格比較サイト、オンライン・ショッピングモール、その他インターネットサイトにおいて、システムトラブル、また当社に不利となる契約変更等不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

インターネット通信販売事業への依存について

当社グループはインターネット通販事業に大きく依存しております。成熟された小売市場のなかで EC 市場の成長は今後も望めるものであり、又他の通販業者(カタログ・テレビショッピング等)もインターネット通販市場に参入し、さらに広く社会に浸透するものと考えております。

しかしながら、当社の期待どおりにインターネット通販市場の拡大が進まず、利用者が増加しなくなった場合は当社がインターネット通販市場の拡大にあわせて順調に成長しない可能性もあります。その他、想定しえない外部要因によってインターネット上の通販事業が困難になった場合は、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

システム障害について

当社のインターネット通販事業の運営は、通信ネットワークに依存をしており、何らかの原因により通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は困難な状況になります。当社にとってシステムの安定稼働は重要な要素であり、当社ではそのため、システム開発・保守等の人材確保及び障害に対して迅速に対応するべく、日次のシステム監視及び障害検出(ネットワーク・R / 3 基幹システム)に関して、当社にて管理体制を強化し障害発生の未然防止体制を整えております。

しかしながら、ハードウェア、ソフトウェアの不具合及び人為的ミスによるものの他、アクセス数の突発的な増加、通信回線の障害、コンピュータウィルス、ハッカー等の外部からの侵入、災害等、システムに何らかの障害が発生し、機能不全に陥った場合、又はシステム障害時に当社が適切に対応できなかった場合には、当社のシステムに対する信頼が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

物流業務の外部委託について

当社は、商品の保管、入出庫等に係る業務を日本ロジステック㈱へ委託しており、同社とは通信回線にてデータの授受を行っております。又入出庫業務の効率化のため、同社と協力しシステム改善も進めております。

しかしながら、何らかのシステム障害にて通信回線が不能となった場合、出荷業務に影響を及ぼす可能性があります。又、地震やその他不可抗力等、仮に何らかの理由により同社からのサービスの提供の中断・停止及び同社との基本契約が当社にとって不利な内容に変更され、当社が代替策を講じることができない場合等には、当社の事業展開及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社グループが営む主たる事業であるインターネット通販に係る主な法的規制は、日本のインターネットの歴史が浅いこともあり未だ整理が進んでおりませんが、現状の通信販売全般に関し、主に「特定商取引に関する法律」「不正競争防止法」「不当景品類及び不当表示防止法」「個人情報保護法」等があり、当社グループはこれらの規制に従い、業務を行っております。これらの法的規制が強化、又は新たな法的規制等が施行された場合には、管理を強化するための新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

個人情報保護について

当社では、当社のインターネット通販事業利用者についての多くの個人情報を保有しております。当社ではこれらの個人情報の扱いに際し、社内規程「個人情報管理規程」を定め、取得・保有する個人情報の取扱方法並びに個人情報データベースへのアクセス制限について定め、さらに、当社では同法遵守のため「情報管理体制」を組織し、「個人情報統括責任者・個人情報管理責任者」を任命し、各部門に対しても情報管理者を任命致しております。

しかしながら、当社が実施している上記方策にもかかわらず、個人情報の漏洩を完全に防止できるという保証はありません。今後、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、当社のイメージの悪化、ブランドの劣化、損害賠償請求や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、これまで第三者より著作権を含めた知的財産権に関して損害賠償や使用差止等の請求を受けたことはありません。一方で、当社が第三者の知的財産権を侵害する可能性について、可能な範囲で調査を行っており、疑義が生じた場合には、弁護士、弁理士への確認を事前に行うようにしております。

しかしながら、当社グループが把握できないところで他社が特許権等を保有しているリスクがあり、その内容によっては当社が第三者の知的財産権を侵害することによる損害賠償請求を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

中国における事業展開について

当社グループのその他の事業につきましては、上海思多励国際貿易有限公司(上海ストリーム)、思多励貿易(上海)有限公司(ストリーム上海)2社を有しております。なお、既に情報開示を実施しておりますが、両社は既に実質的に一本化し経営効率化のために現在合併の作業を進めております。上海思多励国際貿易有限公司、思多励貿易(上海)有限公司の2社は各種の契約を締結し、商品の供給等を受け、中国国内の企業を主力に販売を致しております。

しかしながら、上記2社が契約している販売代理店契約等が解消されたり、若しくは当該契約が不利な内容に変更された場合には、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易(上海)有限公司の事業展開に支障が生じることが想定されます。また、これら海外子会社の所在地である中国の国情や法令制度あるいは取引慣行や諸規定等により、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があることに加えて、世界的な経済変動の余波及び為替変動により収益が増減する可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 20 年 4 月 26 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様の快適なライフスタイルづくりのサポートを通じて、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

電子商取引市場は急速に拡大し、一般に広く浸透するようになりましたが、当社は、インターネットビジネスの特性を活かし、システム活用による効率化を一層推進し、コストの低減化と顧客サービスの充実により、利便性の高いサービス提供等に注力し業務拡大を図って参りました。又、お客様に求められる商品をいつでも求めやすい価格やサービスで提供し、ショッピングの楽しさとお客様の満足度高めることにより社会貢献を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は家電・PC のネット通販事業者として国内トップを目指します。インターネット事業の成長性を計るバロメーターとして如何にお客様が当社サイトを訪れ且つ商品を購入して頂けるかに関しては来客数・購買数・リピート率及び売上高成長率を重視しており、今後とも高い成長性を指向しつつ、更に効率性に関しては売上高販売管理費率及び一人あたり収益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のネット通販事業は価格訴求を中心とした販売戦略で伸ばしてまいりました。一方、当社が今後とも持続的に事業が成長していくためには、販売スタイルを構築・確立し、お客様からの支持・認知度を高めていくことが重要であると考えております。当社の中長期的な施策として サイト改革 商品改革 運営改革を常に経営戦略の柱として事業の展開を図る所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、経済の減速が急速し当社が属する小売業におきましても、買い控えや節約志向の高まりから売上は全般的に低調に推移しております。インターネット通販の現状としては、伸び率はやや鈍化しているものの市場自体は依然成長し、ローコスト消費の手段としてその利便性が指示を受けております。

一方、このような環境のなかネット通販事業を中心にお客様からの支持を得ていくには、当社の経営方針でもある、お客様ニーズに即したよりよい商品をよりよい価格とよりよいサービスで提供し続ける不断の経営努力が必要であると認識しており、当社と致しましては、対処すべき課題として以下の点を認識しております。

持続的な成長戦略

() サイト改革

当社は購入導線の強化策のひとつとして、ブランディング戦略を行い「EC カレント」の知名度を上げる取り組みを推進しております。当社としましては、SEO(検索エンジン最適化)やインターネット以外におけるメディア活用を通じた知名度向上、集客力の強化を図るとともに、サイトデザインの改善、各種機能の導入を行い新ユーザー層の取り組みを推進していくことが課題であると認識しております。

() 商品改革

当社の取扱商品はネット通販に適する商品を選択していることもあり、今後ともお客様の支持を得るには、ネット通販の特徴の一つである多量多様の商品をお客様自身が容易に選択できるサービスや多様な商品の中からレコメンドと呼ばれるサービスを提供することが重要であると考えております。そのためには商品の拡充を図っていくことが必要であり、これら商品全般の確保について、仕入先との販売戦略を共有したマーチャンダイジングを推進していくことが重要であると考えております。又、家電・PC 系以外の他ジャンル商品の取り扱い拡大を推進し、新たな商材を事業のもう一つの柱に育成していくことも重要な課題であると認識しております。

() 運営改革

当社は、システム活用による効率化を一層推進し、コストの低減化と顧客サービスの充実により、利便性の高いサービス提供等に注力し他社との差別化により、業務拡大を図って参りました。

今後、さらなる競争の激化や大型量販店及び大手資本のインターネット通信販売事業への本格参入等も考えられますが、当社としましては納期の迅速化や EC サイトにおけるショッピングのし易さ、又、お客様に対するサポートなどユーザビリティの向上を主眼とした改善点の整備・実行を一層推進していく考えです。

当社は、一般的な家電量販店と比べ、低い販売コストで大きな収益を計上できる効率性を有していると考えておりますが、売上増加に伴う物流コストの抑制が、収益面の大きな課題と認識しております。又商品分類をより細分化した在庫管理、受注管理等を行い、一層のコスト管理に努め運営の効率性を図る考えであります。

内部管理体制の強化

当社グループは、法令順守およびコーポレートガバナンスの強化が経営上の最重要課題であると認識しております。それを実現するために、グループ従業員一人ひとりが公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制を確立するために、コンプライアンスがあらゆる企業活動の前提であることを認識し、企業文化として定着するよう周知徹底および教育の強化を行います。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応を企業基盤強化のインフラ整備の一環として位置づけ、内部統制の強化を図るための組織および管理体制の整備に努めてまいります。

人材の確保と育成

当社グループでは、人材の確保を優先しており特に、ネット通販のシステム構築・商品の仕入ノウハウを有するマーチャンダイザーなど一部専門知識・技術を有する人材を必要としております。

一方、優秀な人材の獲得は容易でない状況にあると思われますが、健全な人間関係が形成される職場づくりに重点を置き、常に適正な人員構成を保つ中長期的な人材育成プランを遂行していく計画です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成20年 1 月31日)		当連結会計年度 (平成21年 1 月31日)		対前年比	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			1,003,681		301,870		
2. 受取手形及び 売掛金			907,249		660,139		
3. たな卸資産			<u>1,200,792</u>		<u>1,599,326</u>		
4. 繰延税金資産			<u>17,234</u>		<u>13,797</u>		
5. その他			<u>115,863</u>		<u>137,632</u>		
流動資産合計			<u>3,244,821</u>	85.4	<u>2,712,766</u>	81.8	<u>532,055</u>
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		5,750		5,750			
減価償却累計額		1,894	3,855	3,175	2,574		
(2) 車両運搬具		19,446		18,294			
減価償却累計額		11,861	7,584	13,359	4,935		
(3) 器具及び備品		44,238		49,646			
減価償却累計額		13,159	31,078	29,644	20,001		
有形固定資産合計			42,519	1.1	27,511	0.8	15,007
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			220,389		254,825		
(2) その他			5,521		1,556		
無形固定資産合計			225,911	5.9	256,382	7.8	30,471
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			3,840		38,758		
(2) 出資金			49,044		41,293		
(3) 差入保証金			229,727		229,079		
(4) 長期貸付金			2,504		2,129		
(5) 繰延税金資産			627		8,094		
(6) その他			633		233		
投資その他の資産 合計			286,376	7.5	319,588	9.6	33,212
固定資産合計			554,807	14.6	603,482	18.2	48,675
資産合計			<u>3,799,629</u>	100.0	<u>3,316,248</u>	100.0	<u>483,380</u>

		前連結会計年度 (平成20年 1 月31日)		当連結会計年度 (平成21年 1 月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減(千円)
			構成比 (%)		構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	1	1,761,429		1,480,660		
2. 短期借入金		-		200,000		
3. 一年以内償還予定 社債		200,000		-		
4. 未払法人税等		99,150		5,797		
5. 賞与引当金		8,344		9,832		
6. ポイント引当金		25,197		36,333		
7. その他		93,023		143,973		
流動負債合計		2,187,145	57.6	1,876,597	56.6	310,547
固定負債						
固定負債合計		-	-	-	-	-
負債合計		2,187,145	57.6	1,876,597	56.6	310,547
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		619,625	16.3	619,625	18.7	-
2. 資本剰余金		559,625	14.7	559,625	16.9	-
3. 利益剰余金		426,826	11.2	461,995	13.9	35,169
4. 自己株式		-	-	175,385	5.3	175,385
株主資本合計		1,606,076	42.2	1,465,860	44.2	140,216
評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金		913	0.0	11,798	0.4	10,884
2. 為替換算調整勘定		7,321	0.2	14,410	0.4	21,731
評価・換算差額等 合計		6,407	0.2	26,208	0.8	32,616
純資産合計		1,612,483	42.4	1,439,651	43.4	172,832
負債純資産合計		3,799,629	100.0	3,316,248	100.0	483,380

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1日 至 平成20年 1月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減(千円)
売上高	1		28,094,194	100.0		29,136,648	100.0	1,042,454
売上原価			<u>26,221,601</u>	93.4		<u>26,865,964</u>	92.2	<u>644,362</u>
売上総利益			<u>1,872,593</u>	6.6		<u>2,270,684</u>	7.8	<u>398,091</u>
販売費及び一般管理費			<u>1,690,651</u>	6.0		<u>2,135,690</u>	7.3	<u>445,039</u>
営業利益			<u>181,942</u>	0.6		<u>134,994</u>	0.5	<u>46,947</u>
営業外収益								
1. 受取利息		4,020			4,586			
2. 受取手数料		6,573			11,027			
3. 受取販売報奨金		7,909			6,753			
4. 受取システム手数料		18,816			19,595			
5. 投資有価証券売却益		-			4,607			
6. その他		2,013	39,333	0.1	3,297	49,867	0.2	10,534
営業外費用								
1. 支払利息		1,902			2,477			
2. 社債発行費償却		1,863			-			
3. 為替差損		-			18,065			
4. 株式交付費		33,117			-			
5. その他		2,825	39,708	0.1	1,890	22,433	0.1	17,275
経常利益			<u>181,567</u>	<u>0.6</u>		<u>162,429</u>	<u>0.6</u>	<u>19,138</u>
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		3,289			-			
2. 固定資産売却益	2	1,186	4,476	0.0	-	-	-	4,476
特別損失								
1. 固定資産除売却損	3	2,788			-			
2. 事務所移転費用		2,090	4,878	0.0	-	-	-	4,878
税金等調整前 当期純利益			<u>181,165</u>	<u>0.6</u>		<u>162,429</u>	<u>0.6</u>	<u>18,736</u>
法人税、住民税 及び事業税		<u>121,831</u>			<u>84,563</u>			
法人税等調整額		<u>6,505</u>	<u>115,326</u>	<u>0.4</u>	<u>3,437</u>	<u>88,000</u>	<u>0.3</u>	<u>27,325</u>
当期純利益			<u>65,839</u>	<u>0.2</u>		<u>74,428</u>	<u>0.3</u>	<u>8,588</u>

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年 1 月31日残高(千円)	245,000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970
連結会計年度中変動額								
新株の発行	374,625	374,625	-	749,250	-	-	-	749,250
当期純利益	-	-	65,839	65,839	-	-	-	65,839
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	4,182	1,393	5,576	5,576
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	374,625	374,625	65,839	815,089	4,182	1,393	5,576	809,513
平成20年 1 月31日残高(千円)	619,625	559,625	426,826	1,606,076	913	7,321	6,407	1,612,483

当連結会計年度(自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計	
平成20年 1 月31日残高(千円)	619,625	559,625	426,826	-	1,606,076	913	7,321	6,407	1,612,483
連結会計年度中変動額									
剰余金の配当	-	-	25,650	-	25,650	-	-	-	25,650
当期純利益	-	-	74,428	-	74,428	-	-	-	74,428
自己株式の取得	-	-	-	212,294	212,294	-	-	-	212,294
自己株式の処分	-	-	13,608	36,908	23,300	-	-	-	23,300
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	10,884	21,731	32,616	32,616
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	35,169	175,385	140,216	10,884	21,731	32,616	172,832
平成21年 1 月31日残高(千円)	619,625	559,625	461,995	175,385	1,465,860	11,798	14,410	26,208	1,439,651

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		181,165	162,429	
減価償却費		67,356	92,544	
賞与引当金の増加額		4,956	1,961	
ポイント引当金の増減額		25,197	11,135	
貸倒引当金の増加額(は減少)		3,289	-	
受取利息及び受取配当金		4,020	4,586	
支払利息及び社債利息		1,902	2,477	
固定資産除売却損益		1,601	-	
株式交付費		33,117	-	
社債発行費償却		1,863	-	
売上債権の増減額(は増加)		230,997	194,301	
たな卸資産の増減額(は増加)		414,834	400,674	
仕入債務の増減額(は減少)		527,968	225,304	
前受金の増減額(は減少)		8,139	8,843	
その他		36,364	61,369	
小計		220,213	113,190	333,404
利息及び配当金の受取額		4,024	4,821	
利息の支払額		1,841	2,884	
法人税等の支払額		191,067	186,466	
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,330	297,721	329,051
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		600	600	
定期預金の払戻しによる収入		-	1,800	
有形固定資産の取得による支出		38,782	6,119	
有形固定資産の売却による収入		2,504	-	
無形固定資産の取得による支出		91,242	103,125	
投資有価証券の取得による支出		-	77,520	
投資有価証券の売却による収入		-	36,592	
貸付金による支出		3,300	316	
貸付金の回収による収入		262	636	
差入保証金の返還による収入		4,806	-	
差入保証金の差入による支出		-	1,213	
預け金の預入による支出		-	15,355	
その他		326	400	
投資活動によるキャッシュ・フロー		126,024	164,821	38,796
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		13,949	700,000	
短期借入金の返済による支出		44,749	500,000	
株式発行による収入		716,132	-	
配当金支払額		-	25,392	
社債の償還による支出		-	200,000	
自己株式の取得による支出		-	213,995	
自己株式の売却による収入		-	23,300	
財務活動によるキャッシュ・フロー		685,332	216,088	901,421

		前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,864	21,980	23,844
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		592,502	700,611	1,293,113
現金及び現金同等物の期首残高		409,729	1,002,231	592,502
現金及び現金同等物の期末残高		1,002,231	301,620	700,611

○継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2 社 上海思多励国際貿易有限公司 思多励貿易(上海)有限公司	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から、連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ——— 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 a.商品 移動平均法による原価法を採用しております。 b.貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 4～6年 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
(3) 重要な繰延資産の計上基準	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 _____
(4) 重要な引当金の計上基準	社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	社債発行費 _____
	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	なお、当連結会計年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。	
	賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	賞与引当金 同左
	ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	ポイント引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正 (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	_____

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「未払金」(当連結会計年度62,915千円) 及び「前受金」(当連結会計年度13,053千円) は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 _____	_____ (連結損益計算書) 「為替差損」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は2,049千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
(ポイント引当金) 平成19年 5 月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。 これにより、当連結会計年度より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)						
	1 当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>500,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>200,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>300,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	300,000千円
当座貸越極度額	500,000千円						
借入実行残高	200,000千円						
差引額	300,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)																								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造発送費</td><td>418,541千円</td></tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td><td>276,799千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>8,344千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>224,893千円</td></tr> <tr> <td>販売手数料</td><td>180,942千円</td></tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td><td>25,197千円</td></tr> </table>	荷造発送費	418,541千円	給料手当及び賞与	276,799千円	賞与引当金繰入額	8,344千円	支払手数料	224,893千円	販売手数料	180,942千円	ポイント引当金繰入額	25,197千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造発送費</td><td>607,561千円</td></tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td><td>335,033千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>9,832千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>313,669千円</td></tr> <tr> <td>販売手数料</td><td>201,138千円</td></tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td><td>11,135千円</td></tr> </table>	荷造発送費	607,561千円	給料手当及び賞与	335,033千円	賞与引当金繰入額	9,832千円	支払手数料	313,669千円	販売手数料	201,138千円	ポイント引当金繰入額	11,135千円
荷造発送費	418,541千円																								
給料手当及び賞与	276,799千円																								
賞与引当金繰入額	8,344千円																								
支払手数料	224,893千円																								
販売手数料	180,942千円																								
ポイント引当金繰入額	25,197千円																								
荷造発送費	607,561千円																								
給料手当及び賞与	335,033千円																								
賞与引当金繰入額	9,832千円																								
支払手数料	313,669千円																								
販売手数料	201,138千円																								
ポイント引当金繰入額	11,135千円																								
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>1,186千円</td></tr> </table>	車両運搬具	1,186千円																							
車両運搬具	1,186千円																								
3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 (固定資産除却) <table> <tr> <td>建物</td><td>279千円</td></tr> <tr> <td>器具及び備品</td><td>392千円</td></tr> <tr> <td>本社移転に伴う保証金償却</td><td>619千円</td></tr> </table> (固定資産売却損) <table> <tr> <td>器具及び備品</td><td>1,497千円</td></tr> </table>	建物	279千円	器具及び備品	392千円	本社移転に伴う保証金償却	619千円	器具及び備品	1,497千円																	
建物	279千円																								
器具及び備品	392千円																								
本社移転に伴う保証金償却	619千円																								
器具及び備品	1,497千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	38,250	4,500	-	42,750

(注) 普通株式の当期増加株式数 4,500 株は、一般募集 4,000 株と第三者割当 500 株によるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 定時株主総会	普通株式	25,650	利益剰余金	600	平成20年1月31日	平成20年4月24日

当連結会計年度(自平成 20 年 2 月 1 日 至平成 21 年 1 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	42,750	-	-	42,750
合計	42,750	-	-	42,750
自己株式				
普通株式(注)	-	3,300	466	2,834
合計	-	3,300	466	2,834

(注) 普通株式の自己株式の増加3,300株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加で、自己株式の減少466株は、第三者への譲渡による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 定時株主総会	普通株式	25,650	600	平成20年1月31日	平成20年4月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	23,949	利益剰余金	600	平成21年1月31日	平成21年4月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 1 月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 1 月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,003,681	現金及び預金勘定 301,870
預入期間が3ヶ月 を超える定期積金 1,450	預入期間が3ヶ月 を超える定期積金 250
現金及び現金同等 物の期間末残高 1,002,231	現金及び現金同等 物の期間末残高 301,620

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>14,826</td><td>20,366</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>30,143</td><td>20,228</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>44,970</td><td>40,595</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	35,193	14,826	20,366	ソフトウェア	50,372	30,143	20,228	合計	85,565	44,970	40,595	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>21,864</td><td>13,328</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>40,218</td><td>10,154</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>62,082</td><td>23,482</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	35,193	21,864	13,328	ソフトウェア	50,372	40,218	10,154	合計	85,565	62,082	23,482
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
器具及び備品	35,193	14,826	20,366																														
ソフトウェア	50,372	30,143	20,228																														
合計	85,565	44,970	40,595																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
器具及び備品	35,193	21,864	13,328																														
ソフトウェア	50,372	40,218	10,154																														
合計	85,565	62,082	23,482																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table><tr><td>1 年内</td><td>17,431千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>24,773千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>42,204千円</td></tr></table>	1 年内	17,431千円	1 年超	24,773千円	合計	42,204千円	<table><tr><td>1 年内</td><td>17,440千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>7,332千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>24,773千円</td></tr></table>	1 年内	17,440千円	1 年超	7,332千円	合計	24,773千円																				
1 年内	17,431千円																																
1 年超	24,773千円																																
合計	42,204千円																																
1 年内	17,440千円																																
1 年超	7,332千円																																
合計	24,773千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>18,366千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>16,902千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>1,693千円</td></tr></table>	支払リース料	18,366千円	減価償却費相当額	16,902千円	支払利息相当額	1,693千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>18,597千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>17,112千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>1,166千円</td></tr></table>	支払リース料	18,597千円	減価償却費相当額	17,112千円	支払利息相当額	1,166千円																				
支払リース料	18,366千円																																
減価償却費相当額	16,902千円																																
支払利息相当額	1,693千円																																
支払リース料	18,597千円																																
減価償却費相当額	17,112千円																																
支払利息相当額	1,166千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成 20 年 1 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,840

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成 21 年 1 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株 式	2,430	2,756	325
	(2)債 券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,430	2,756	325
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株 式	40,345	29,419	10,926
	(2)債 券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	40,345	29,419	10,926
合 計		42,776	32,175	10,600

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
野村C R F	2,742
非上場株式	3,840

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
36,591	4,607	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 21 年 1 月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 21 年 1 月 31 日)

当社グループは、当該制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 21 年 1 月 31 日)

ストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(千円)		(千円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
買掛金否認	50,219	買掛金否認	71,885
未払事業税否認	4,142	賞与引当金	2,483
賞与引当金	2,016	ポイント引当金	14,783
ポイント引当金	10,253	その他	1,026
その他	822	繰延税金資産(流動) 小計	90,179
繰延税金資産(流動) 小計	67,453	評価性引当額	71,885
評価性引当額	50,219	繰延税金資産(流動) 計	18,294
繰延税金資産(流動) 計	17,234	繰延税金負債(流動)	
繰延税金資産(固定)		未収事業税	4,496
その他有価証券評価差額金	627	繰延税金負債(流動) 計	4,496
繰延税金資産(固定) 計	627	繰延税金資産(流動) 純額	13,797
繰延税金資産の合計	17,861	繰延税金資産(固定)	
		その他有価証券評価差額金	8,094
		繰延税金資産(固定) 計	8,094
		繰延税金資産 合計	21,891
買掛金否認については、リベートの不正計上及び買掛金違算の未処理を訂正したことにより発生したものであり、訂正報告書提出日現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか不明であります。		同左	
なお、当該一時差異については、全額評価性引当額を計上しております。			
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%
均等割等	1.3%	付帯税	1.6%
評価性引当額	21.8%	均等割等	0.3%
存外子会社税率差異	3.2%	評価性引当額	14.8%
その他	1.3%	存外子会社税率差異	6.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.7%	その他	0.7%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,122,508	1,971,686	28,094,194	-	28,094,194
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	26,122,508	1,971,686	28,094,194	-	28,094,194
営業費用	<u>26,019,466</u>	1,892,786	<u>27,912,252</u>	-	<u>27,912,252</u>
営業利益	<u>103,042</u>	78,900	<u>181,942</u>	-	<u>181,942</u>
・資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	<u>3,291,406</u>	508,222	<u>3,799,629</u>	-	<u>3,799,629</u>
減価償却費	64,801	2,555	67,356	-	67,356
資本的支出	125,578	4,446	130,024	-	130,024

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,748,386	1,388,262	29,136,648	-	29,136,648
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	27,748,386	1,388,262	29,136,648	-	29,136,648
営業費用	<u>27,662,340</u>	1,389,313	<u>29,001,654</u>	-	<u>29,001,654</u>
営業利益	<u>86,045</u>	48,948	<u>134,994</u>	-	<u>134,994</u>
・資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	<u>2,914,524</u>	401,724	<u>3,316,248</u>	-	<u>3,316,248</u>
減価償却費	90,474	2,069	92,544		92,544
資本的支出	113,138	406	113,544	-	113,544

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,390,264	1,703,930	28,094,194	-	28,094,194
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,018	74,041	147,060	147,060	-
計	26,463,282	1,777,972	28,241,255	147,060	28,094,194
営業費用	<u>26,345,632</u>	1,713,865	<u>28,059,498</u>	147,245	<u>27,912,252</u>
営業利益	<u>117,649</u>	64,107	<u>181,757</u>	185	<u>181,942</u>
・資産	<u>3,291,406</u>	718,164	<u>4,009,571</u>	209,941	<u>3,799,629</u>

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
3. 資産のうち、消去又は前者の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,808,500	1,328,148	29,136,648	-	29,136,648
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	118,781	6,120	124,902	124,902	-
計	27,927,282	1,334,269	29,261,551	124,902	29,136,648
営業費用	<u>27,835,756</u>	1,291,682	<u>29,127,438</u>	125,784	<u>29,001,654</u>
営業利益	<u>91,526</u>	42,586	<u>134,113</u>	881	<u>134,994</u>
・資産	<u>3,108,873</u>	395,883	<u>3,504,756</u>	188,508	<u>3,316,248</u>

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
3. 資産のうち、消去又は前者の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)及び当連結会計年度(自平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱ベスト電器	福岡市博多区	31,832,787	家電小売業	(被所有) 直接 29.3	兼任 2 名	商品仕入先 当社のフランチャイザー	商品仕入	13,979,523 (注) 1・2	買掛金	1,237,875
								販売手数料	180,942 (注) 1・2	未払金	12,939
								営業保証金	-	差入保証金	200,000 (注) 2

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、㈱ベスト電器から商品仕入を行っておりますが、取引関係については随時見直しを行っており、仕入価格については双方の合意に基づく価格により決定しております。
- (2) 当社は、㈱ベスト電器とフランチャイズ契約を締結しており、販売手数料率については当該契約において決定しております。
- (3) 営業保証金については、当社と㈱ベスト電器におけるフランチャイズ契約において決定しております。

当連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱ベスト電器	福岡市博多区	31,832,787	家電小売業	(被所有) 直接 29.3	兼任 2 名	商品仕入先 当社のフランチャイザー	商品仕入	16,398,534 (注) 1・2	買掛金	1,193,617
								販売手数料	201,138 (注) 1・2	未払金	15,580
								営業保証金	-	差入保証金	200,000 (注) 2

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社は、㈱ベスト電器から商品仕入を行っておりますが、取引関係については随時見直しを行っており、仕入価格については双方の合意に基づく価格により決定しております。
- (2) 当社は、㈱ベスト電器とフランチャイズ契約を締結しており、販売手数料率については当該契約において決定しております。
- (3) 営業保証金については、当社と㈱ベスト電器におけるフランチャイズ契約において決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
1 株当たり純資産額 <u>37,718円92銭</u>	1 株当たり純資産額 <u>36,067円02銭</u>
1 株当たり当期純利益金額 <u>1,549円99銭</u>	1 株当たり当期純利益金額 <u>1,781円65銭</u>
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 <u>1,539円38銭</u>	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	<u>65,839</u>	<u>74,428</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	<u>65,839</u>	<u>74,428</u>
期中平均株式数 (株)	42,447	41,775
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額 (千円)	-	-
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数 (新株予約権) (株)	293	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権 2 種類 潜在株式の数 750株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
当社は、平成20年 4 月 9 日開催の取締役会において、会社法第165条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。 1 . 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため 2 . 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 500株(上限) (発行済株式総数に対する割合1.17%) 株式の取得価格の総額 60百万円(上限) 取得する期間 平成20年 4 月10日 ~ 平成20年 5 月30日	当社は、平成21年 2 月10日開催の取締役会において、株式会社イーベストの全株式取得(子会社化)について、株式譲渡契約書を締結することを決議しました。これにより平成21年 2 月27日株式譲渡が実行され、同社は連結子会社となりました。 (1) 取得の目的 株式会社イーベストは、当社と同様にインタ - ネット通販事業を営み、両社が物流・仕入等を一本化することで収益に寄与されるものと考えております。 (2) 株式の取得先 商 号：株式会社ベスト電器 代表者：濱田 孝 資本金：31,832百万円 主な事業の内容：家電及び情報通信機器等の販売 (3) 株式取得会社の名称・事業内容・規模 商 号：株式会社イーベスト 代表者：池部 康夫 資本金：300百万円 主な事業の内容：家電・音響・映像機器・情報通信機器等のインターネット通信販売 (4) 取得した株式の数、取得価格及び取得後の持分比率 取得株数：6,000株 取得価格：1 株当たり 75,452円 取得総額：452,712千円 取得後の持分比率：100% (5) 株式の取得日 平成21年 2 月27日

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成20年 1 月31日)			当事業年度 (平成21年 1 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	増減(千円)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	1		852,170	79.9		154,474	76.6	
2. 売掛金		590,772	521,223					
3. 商品		<u>1,182,674</u>	<u>1,562,480</u>					
4. 貯蔵品		35	37					
5. 前渡金		4,743	30,000					
6. 前払費用		4,628	5,056					
7. 未収入金		25,336	6,661					
8. 未収還付法人税等		<u>59,769</u>	<u>70,838</u>					
9. 繰延税金資産		<u>16,810</u>	<u>13,248</u>					
10. その他		910	15,954					
流動資産合計		<u>2,737,852</u>		<u>2,379,976</u>		<u>357,875</u>		
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		5,750		5,750				
減価償却累計額		1,894	3,855	3,175	2,574			
(2) 車両運搬具		11,197		11,197				
減価償却累計額		9,451	1,745	10,008	1,188			
(3) 器具及び備品		39,150		44,863				
減価償却累計額		10,561	28,589	26,794	18,069			
有形固定資産合計			34,190	1.0	21,831	0.7	12,358	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			219,874		254,561			
(2) ソフトウェア仮勘定			4,300		-			
(3) 商標権			1,133		1,468			
(4) その他			87		87			
無形固定資産合計			225,396	6.6	256,117	8.2	30,721	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			3,840		38,758			
(2) 関係会社出資金			133,362		133,362			
(3) 出資金			49,044		41,293			
(4) 差入保証金	1		228,963		227,076			
(5) 長期未収入金	1		8,355		-			
(6) 従業員長期貸付金			2,504		2,129			
(7) 繰延税金資産			627		8,094			
(8) 長期前払費用			633		233			
投資その他の資産合計			427,329	12.5	450,947	14.5	23,617	
固定資産合計			686,916	20.1	728,896	23.4	41,980	
資産合計			<u>3,424,768</u>	100.0	<u>3,108,873</u>	100.0	<u>315,894</u>	

		前事業年度 (平成20年 1 月31日)			当事業年度 (平成21年 1 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減(千円)
(負債の部)								
流動負債								
1 . 買掛金	1		<u>1,427,427</u>			<u>1,331,290</u>		
2 . 短期借入金	3		-			200,000		
3 . 一年以内償還予定 社債			200,000			-		
4 . 未払金	1		<u>59,151</u>			<u>99,988</u>		
5 . 未払費用			10,188			11,446		
6 . 未払法人税等			97,844			3,577		
8 . 前受金			12,494			4,126		
9 . 預り金			3,647			14,489		
10 . 賞与引当金			4,956			6,104		
11 . ポイント引当金			25,197			36,333		
12 . その他			-			257		
流動負債合計			<u>1,840,908</u>	<u>53.8</u>		<u>1,707,613</u>	<u>54.9</u>	<u>133,295</u>
固定負債								
固定負債合計			-	-		-	-	-
負債合計			<u>1,840,908</u>	<u>53.8</u>		<u>1,707,613</u>	<u>54.9</u>	<u>133,295</u>
(純資産の部)								
株主資本								
1 . 資本金			619,625	18.1		619,625	<u>19.9</u>	-
2 . 資本剰余金								
(1) 資本準備金		559,625			559,625			
資本剰余金合計			559,625	<u>16.3</u>		559,625	<u>18.0</u>	-
3 . 利益剰余金								
(1) 利益準備金		603			603			
(2) その他利益剰 余金								
繰越利益剰 余金			<u>404,920</u>			<u>408,591</u>		
利益剰余金合計			<u>405,524</u>	<u>11.8</u>		<u>409,194</u>	<u>13.2</u>	<u>3,670</u>
自己株式			-	-		175,385	5.6	175,385
株主資本合計			<u>1,584,774</u>	<u>46.2</u>		<u>1,413,058</u>	<u>45.5</u>	<u>171,715</u>
評価・換算差額等								
1 . その他有価証券 評価差額金			913			11,798		
評価・換算差額等			913	0.0		11,798	0.4	10,884
純資産合計			<u>1,583,860</u>	<u>46.2</u>		<u>1,401,260</u>	<u>45.1</u>	<u>182,599</u>
負債純資産合計			<u>3,424,768</u>	100.0		<u>3,108,873</u>	100.0	<u>315,894</u>

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)			当事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)		対前年比	
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		増減(千円)	
売上高	1		26,463,282	100.0		27,927,282	100.0	1,463,999
売上原価								
1. 商品期首たな卸高		749,390			1,182,674			
2. 当期商品仕入高		<u>25,253,302</u>			<u>26,241,948</u>			
合計		<u>26,002,693</u>			<u>27,424,623</u>			
3. 商品期末たな卸高		<u>1,183,053</u>			<u>1,562,521</u>			
差引		<u>24,819,640</u>			<u>25,862,101</u>			
4. 商品評価損		378	<u>24,820,018</u>	93.8	41	<u>25,862,142</u>	92.6	<u>1,042,123</u>
売上総利益	1		<u>1,643,263</u>	6.2		<u>2,065,139</u>	7.4	<u>421,876</u>
販売費及び一般管理費								
1. 荷造発送費		399,233			586,634			
2. 広告宣伝費		122,618			170,449			
3. 販売手数料		180,942			201,138			
4. 役員報酬		63,695			64,970			
5. 給与手当及び賞与		218,223			275,844			
6. 賞与引当金繰入額		4,956			6,104			
7. 支払手数料		224,202			310,983			
8. 減価償却費		64,801			90,474			
9. 賃借料		55,817			57,906			
10. ポイント引当金 繰入額		25,197			11,135			
11. その他		<u>165,925</u>	<u>1,525,613</u>	5.8	<u>197,971</u>	<u>1,973,613</u>	7.1	<u>447,999</u>
営業利益			<u>117,649</u>	0.4		<u>91,526</u>	0.3	<u>26,123</u>
営業外収益								
1. 受取利息	2,382			3,552				
2. 受取配当金	4			235				
3. 受取手数料	6,573			11,027				
4. 受取販売報奨金	7,909			6,753				
5. 受取システム手数料	18,816			19,595				
6. 投資有価証券売却益	-			4,607				
7. その他	546	36,232	0.1	422	46,194	0.2	9,961	
営業外費用								
1. 支払利息	57			1,643				
2. 社債利息	1,654			838				
3. 社債発行費償却	1,863			-				
4. 株式交付費	33,117			-				
5. 為替差損	-			11,030				
6. 自己株式取得費	-			1,700				
7. その他	795	37,488	0.1	129	15,342	0.1	22,146	
経常利益		<u>116,394</u>	0.4		<u>122,379</u>	0.4	<u>5,984</u>	
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額	3,289	3,289	0.0	-	-	-	3,289	
特別損失								
1. 固定資産除売却損	2,788			-				
2. 事務所移転費用	2,090	4,878	0.0	-	-	-	4,878	
税引前当期純利益		<u>114,806</u>	0.4		<u>122,379</u>	0.4	<u>7,572</u>	
法人税、住民税及び事業税		<u>111,495</u>			<u>75,887</u>			
法人税等調整額		<u>6,580</u>	<u>104,915</u>	0.4	<u>3,562</u>	<u>79,450</u>	0.3	<u>25,465</u>
当期純利益			<u>9,890</u>	0.0		<u>42,929</u>	0.2	<u>33,038</u>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年 1月31日残高 (千円)	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633
事業年度中の変動額							
新株の発行	374,625	374,625	374,625	-	-	-	749,250
当期純利益	-	-	-	-	9,890	9,890	9,890
株主資本以外の項目の							
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-
(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	374,625	374,625	374,625	-	9,890	9,890	759,140
平成20年 1月31日残高 (千円)	619,625	559,625	559,625	603	404,920	405,524	1,584,774

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 1月31日残高 (千円)	3,268	3,268	828,901
事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	749,250
当期純利益	-	-	<u>9,890</u>
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	4,182	4,182	4,182
事業年度中の変動額合計 (千円)	4,182	4,182	<u>754,958</u>
平成20年 1月31日残高 (千円)	913	913	<u>1,583,860</u>

当事業年度（自 平成 20 年 2 月 1 日 至 平成 21 年 1 月 31 日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成20年 1月31日残高 (千円)	619,625	559,625	559,625	603	<u>404,920</u>	<u>405,524</u>	-	<u>1,584,774</u>
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	25,650	25,650	-	25,650
当期純利益	-	-	-	-	<u>42,929</u>	<u>42,929</u>	-	<u>42,929</u>
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	212,294	212,294
自己株式の処分	-	-	-	-	13,608	13,608	36,908	23,300
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額 合計(千円)	-	-	-	-	<u>3,670</u>	<u>3,670</u>	175,385	<u>171,715</u>
平成21年 1月31日残高 (千円)	619,625	559,625	559,625	603	<u>408,591</u>	<u>409,194</u>	175,385	<u>1,413,058</u>

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年 1月31日残高 (千円)	913	913	<u>1,583,860</u>
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	25,650
当期純利益	-	-	<u>42,929</u>
自己株式の取得	-	-	212,294
自己株式の処分	-	-	23,300
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 (純額)	10,884	10,884	10,884
事業年度中の変動額 合計(千円)	10,884	10,884	<u>182,599</u>
平成21年 1月31日残高 (千円)	11,798	11,798	<u>1,401,260</u>

○継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの _____	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
	時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3 ～ 15 年 車両運搬具 6 年 器具及び備品 4 ～ 6 年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	(1) 株式交付費 _____ (2) 社債発行費 _____
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
	(3)ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	(3)ポイント引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正 (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日政令第83号)) に伴い、平成19年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	_____

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」(当事業年度87千円) は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 _____	_____ (損益計算書) 「為替差損」は、前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前事業年度における「為替差損」の金額は112千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
(ポイント引当金) 平成19年 5 月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。 これにより、当事業年度より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 1 月31日)	当事業年度 (平成21年 1 月31日)						
1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 58,620 千円 固定資産 差入保証金 200,000 千円 長期未収入金 8,355 千円 流動負債 買掛金 <u>1,237,875 千円</u> 未払金 12,939 千円	1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 56,126 千円 固定資産 差入保証金 200,000 千円 流動負債 買掛金 <u>1,193,617 千円</u> 未払金 15,580 千円						
2 債務保証 次の関係会社について、信用状取引につき債務保証を行っております。 上海思多励国际贸易有限公司 3,085 千円 次の関係会社について、営業債務等に対する支払保証を行っております。 思多励(上海)貿易有限公司 12,357 千円	2 債務保証 次の関係会社について、営業債務等に対する支払保証を行っております。 思多励(上海)貿易有限公司 11,905 千円						
	3 当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>500,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>200,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>300,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	300,000千円
当座貸越極度額	500,000千円						
借入実行残高	200,000千円						
差引額	300,000千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 <u>13,979,523 千円</u> 販売手数料 180,942 千円	1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 <u>16,398,534 千円</u> 販売手数料 201,138 千円
2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 (固定資産除却損) 建物 279 千円 器具及び備品 392 千円 本社移転に伴う保証金償却 619 千円 (固定資産売却損) 器具及び備品 1,498 千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 19 年 2 月 1 日 至 平成 20 年 1 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	-	3,300	466	2,834
合計	-	3,300	466	2,834

(注) 普通株式の自己株式の増加3,300株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加で、自己株式の減少466株は、第三者への譲渡による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)				当事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具及び備品	35,193	14,826	20,366	器具及び備品	35,193	21,864	13,328
ソフトウェア	50,372	30,143	20,228	ソフトウェア	50,372	40,218	10,154
合計	85,565	44,970	40,595	合計	85,565	62,082	23,482
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 17,431千円				1 年内 17,440千円			
1 年超 24,773千円				1 年超 7,332千円			
合計 42,204千円				合計 24,773千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 18,366千円				支払リース料 18,597千円			
減価償却費相当額 16,902千円				減価償却費相当額 17,112千円			
支払利息相当額 1,693千円				支払利息相当額 1,166千円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)及び当事業年度(自平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)		前事業年度 (平成21年1月31日)	
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(千円)		(千円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
買掛金否認	50,219	買掛金否認	71,885
未払事業税否認	4,142	賞与引当金	2,483
賞与引当金	2,016	ポイント引当金	14,783
ポイント引当金	10,253	その他	477
その他	398	繰延税金資産(流動) 小計	89,630
繰延税金資産(流動) 小計	67,029	評価性引当額	71,885
評価性引当額	50,219	繰延税金資産(流動) 計	17,745
繰延税金資産(流動) 計	16,810	繰延税金負債(流動)	
繰延税金資産(固定)		未収事業税否認	4,496
その他有価証券評価差額金	627	繰延税金負債(流動) 計	4,496
繰延税金資産(固定) 計	627	繰延税金資産(流動) 純額	13,248
繰延税金資産の合計	17,437	繰延税金資産(固定)	
		その他有価証券評価差額金	8,094
		繰延税金資産(固定) 計	8,094
		繰延税金資産 合計	21,342
買掛金否認については、リベートの不正計上及び買掛金違算の未処理を訂正したことにより発生したものであり、訂正報告書提出日現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか不明であります。 なお、当該一時差異については、全額評価性引当額を計上しております。		同左	
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1%
均等割等	2.0%	付帯税	2.1%
評価性引当額	43.8%	控除税額	0.2%
その他	2.0%	均等割等	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	91.4%	評価性引当額	17.7%
		その他	1.3%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.9%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
1 株当たり純資産額 <u>37,049円36銭</u>	1 株当たり純資産額 <u>35,105円23銭</u>
1 株当たり当期純利益金額 <u>232円85銭</u>	1 株当たり当期純利益金額 <u>1,027円63銭</u>
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 <u>231円26銭</u>	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	<u>9,890</u>	<u>42,929</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	<u>9,890</u>	<u>42,929</u>
期中平均株式数 (株)	42,477	41,775
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (新株予約権) (株)	293	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権 2 種類 潜在株式の数 750 株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
当社は、平成20年4月9日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。 1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため 2. 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 500株(上限) (発行済株式総数に対する割合1.17%) 株式の取得価格の総額 60百万円(上限) 取得する期間 平成20年4月10日～ 平成20年5月30日	当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、株式会社イーベストの全株式取得(子会社化)について、株式譲渡契約書を締結することを決議しました。これにより平成21年2月27日株式譲渡が実行され、同社は連結子会社となりました。 (1) 取得の目的 株式会社イーベストは、当社と同様にインターネット通販事業を営み、両社が物流・仕入等を一本化することで収益に寄与されるものと考えております。 (2) 株式の取得先 商号：株式会社ベスト電器 代表者：濱田 孝 資本金：31,832百万円 主な事業の内容：家電及び情報通信機器等の販売 (3) 株式取得会社の名称・事業内容・規模 商号：株式会社イーベスト 代表者：池部 康夫 資本金：300百万円 主な事業の内容：家電・音響・映像機器・情報通信機器等のインターネット通信販売 (4) 取得した株式の数、取得価格及び取得後の持分比率 取得株数：6,000株 取得価格：1株当たり 75,452円 取得総額：452,712千円 取得後の持分比率：100% (5) 株式の取得日 平成21年2月27日

(訂正前)



平成 21 年 1 月期 決算短信

平成 21 年 3 月 13 日

上場会社名 株式会社ストリーム

上場取引所 東証マザーズ

コード番号 3071

URL [http://www. stream-jp. com/](http://www.stream-jp.com/)

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 劉 海濤

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長

(氏名) 竹下 謙治 TEL (03) 5256-7684

定時株主総会開催予定日 平成 21 年 4 月 23 日

配当支払開始予定日 平成 21 年 4 月 24 日

有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 4 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 1 月期の連結業績 (平成 20 年 2 月 1 日～平成 21 年 1 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 1 月期	29,136	3.7	213	△51.8	241	△45.6	143	△47.6
20 年 1 月期	28,094	27.7	443	27.9	443	23.9	272	32.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 1 月期	3,423 54	— —	8.1	6.8	0.7
20 年 1 月期	6,420 53	6,376 49	20.8	14.2	1.6

(参考) 持分法投資損益 21 年 1 月期 ー百万円 20 年 1 月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 1 月期	3,339	1,715	51.4	42,968 39
20 年 1 月期	3,791	1,819	48.0	42,558 34

(参考) 自己資本 21 年 1 月期 1,715 百万円 20 年 1 月期 1,819 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 1 月期	△ 297	△ 164	△ 216	301
20 年 1 月期	31	△ 126	685	1,002

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 1 月期	—	0 00	—	600 00	600 00	25	9.3	1.8
21 年 1 月期	—	0 00	—	600 00	600 00	23	17.5	1.4
22 年 1 月期 (予想)	—	0 00	—	600 00	600 00		17.8	

3. 平成 22 年 1 月期の連結業績予想 (平成 21 年 2 月 1 日～平成 22 年 1 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期累計期間	15,318	8.5	24	△88.0	18	△91.8	6	△95.3	140 35
通 期	34,484	18.4	308	44.6	296	22.8	144	0.7	3,368 42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21 年 1 月期 42,750 株 20 年 1 月期 42,750 株

② 期末自己株式数 21 年 1 月期 2,834 株 20 年 1 月期 1 株

(注) 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 21 年 1 月期の個別業績（平成 20 年 2 月 1 日～平成 21 年 1 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 1 月期	27,927	5.5	170	△55.1	201	△46.8	111	△48.6
20 年 1 月期	26,463	26.4	379	16.7	377	14.0	216	17.3

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21 年 1 月期	2,669	52	—	—
20 年 1 月期	5,103	38	5,068	37

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21 年 1 月期	3,131		1,676		53.5		42,006	60
20 年 1 月期	3,416		1,790		52.4		41,888	78

(参考) 自己資本 21 年 1 月期 1,676 百万円 20 年 1 月期 1,790 百万円

2. 平成 22 年 1 月期の個別業績予想（平成 21 年 2 月 1 日～平成 22 年 1 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期累計期間	12,784	△3.8	45	△74.6	39	△80.0	23	△79.5	538	01
通 期	28,593	2.4	295	73.5	283	40.8	146	31.5	3,415	20

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は 4 ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半原油や食料原料などの価格高騰が企業の収益の伸び悩みと消費減退を招き、年度後半は一つに世界的な金融危機の再燃に起因した経済の減速が急速に深刻化しました。特に、昨年 10 月から 12 月の国内総生産は実質年率換算で前年同期比 12.7%のマイナスとなるなど急減し、国内消費も総じて低調に推移しました。

当社が属する小売業におきましても、買い控えや節約志向の高まりから百貨店、スーパー、家電量販店などの多くの業態で一部企業を除いて売上は全般的に低調に推移しました。

一方、ネットショッピングという視点から見れば、伸び率はやや鈍化しているものの市場自体は依然成長しており、消費環境が厳しい中、賢い消費、ローコスト消費の手段としてその利便性が着目され当社においてもプラスの影響を受けたものと考えております。

このような環境の中、国内トップクラスの収益規模を持つ家電・PC のインターネット通販事業者である当社においてはネットショッピングにおける特性を最大限に発揮できる即納サービス及び品揃えの充実を重点施策として収益拡大を図るとともに、粗利の確保に努めました。

その結果、受注件数は前年同期比 18.1%増と堅調に増加し、売上高も 3.7%増の 29,136 百万円となりましたが、物流関係を中心に販売コストが増加し、営業利益は 51.8%減の 213 百万円、経常利益 45.6%減の 241 百万円、当期純利益 47.6%減の 143 百万円となりました。

① インターネット通販事業

当連結会計年度におけるインターネット通販事業は、より多くの商品をより早く、的確にお客様に提供できる体制の構築に注力致しました。

この体制構築の取組みとして、まずは昨年 6 月に物流拠点を移動し、業容拡充に備えるとともに物流の効率化を推進しました。その上で取扱いアイテム数を期初約 6,000 点から 12 月には 12,000 点まで増加させ品揃えを拡充させると共に、当日 17 時までの受注を翌日発送するなど即納サービスの取扱品目の拡充やサービスの向上に取組みました。

又、これらお客様向けサービスをよりスムーズに遂行するために、カスタマーサービスや商品入出庫など当社の各種業務の標準化・効率化を推進しました。

これらの経営施策により来客数は、前期比 21.7%増の 17,651 千人、購買客数は 18.2%増の 813 千人、受注件数は前年同期比 18.1%増加の 824 千件となり売上は前期比 6.2%伸長しました。

一方、いわゆる低価格ネットブック PC や液晶テレビの価格下落に見られるように、当社の受注単価全般の下落率も大幅なものとなり、受注件数の増加率ほど売上を伸ばすことができませんでした。又、特に年末商戦において、想定以上に価格競争が激化し、機会損失を回避するため一部在庫の処分を進めた結果粗利率の低下を招き、又、一方、費用面においては、出荷件数の増加により物流費用が増加し利益面は前期比大幅減となりました。

その結果、売上高は前期比 6.2%増の 27,748 百万円となりましたが、営業利益は前期比 54.8%減の 164 百万円となりました。

なお、来客・購買等動向及び商品別販売動向につきましては、以下のとおりです。

期 間 科 目	平成 20 年 1 月期上期	平成 20 年 1 月期下期	平成 21 年 1 月期上期	平成 21 年 1 月期下期
売 上 (千円)	11,770,377	14,352,131	13,233,908	14,514,478
営業利益 (千円)	152,205	212,382	174,355	△9,598
来客数 (千人)	6,950	7,554	8,537	9,114
購買客数 (千人)	309	378	366	447
会員数 (千人) 注 2.	833	1,038	1,216	1,456

インターネット通販事業の売上・来店客数推移 (半期集計)

注 1. 当該数字は、監査法人の監査を受けておりません。

注 2. 顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

② その他の事業

その他の事業につきましては、上海思多励国际贸易有限公司 (上海ストリーム)、思多励貿易(上海)有限公司(ストリーム上海) 2社を有しております。なお、既に情報開示を実施しておりますが、両社は経営効率化のために現在合併の作業を進めております。

上海ストリームにおきましては、当連結会計年度の前半は北京オリンピック向けの前倒し発注もあり、業績は堅調に推移しましたが、秋口以降世界的な経済変調の余波を受け、期間の後半は一部ネットブック PC 向け塗料販売が堅調に推移する状況もありましたが、自動車向け塗料や太陽電池関連の部材・機械等殆どの商材で売上、受注共に急減致しました。

ストリーム上海におきましては、特に輸出業者向けの食品添加剤の販売が中国国内の食品加工の安全性問題から不振となり、中国国内需要向け企業への販売に注力しましたが、収益面は低調に推移しました。

その結果、売上高は前期比 29.6%減の 1,388 百万円、営業利益は前期比 38.0%減の 48 百万円となりました。

③ 次期の見通し

平成 22 年 1 月期について、世界経済状態は全般に低調に推移し、日本国内においても企業収益の低下や雇用環境の悪化等により消費者は更に節約志向を強め厳しい経営環境となるものと想定しております。

このような厳しい環境の中、整備した即納体制の上に今期は更に顧客満足を勘案とした戦略を加え、収益及び利益の確保を図る考えであります。

この経営戦略の一環として、これまで以上に商品販売企画や販売サイトにおける検索機能の強化によりお客様に更にネットショッピングの満足感を提供すると共に、価格指向によらない利益の確保を図りたいと考えております。これらの施策や宣伝広告にも注力し、当社サイトの認知度を高め販売に繋げると共に販売データや販売サイトの集客力の活用にも取り組む考えであります。

なお、今上期は特に収益環境が非常に厳しくなるものと思われ、又、たな卸資産の会計処理基準に低価法が採用されることもあり、主にこれらの要因から利益が相当程度伸び悩むものと想定しております。

当社は平成 21 年 2 月 27 日に同業の株式会社イーベストを買収し完全子会社としました。当社と同社は販売におけるサイト構成が大きく異なっており、当社にない顧客層への販売拡大が期待でき、且つ両社が物流・仕入等を一本化することによるシナジー効果が発揮され、収益に寄与されるものと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ452百万円減少し、3,339百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」の減少、「受取手形及び売掛金」の減少による流動資産の減少によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ347百万円減少し、1,624百万円となりました。これは主に、仕入減による「買掛金」の減少によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、104百万円減少し、1,715百万円となりました。これは主に、「自己株式」の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは297百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは164百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは216百万円の減少となり、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から700百万円の減少となり、301百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果減少した資金は、297百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益241百万円、売上債権の減少額194百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額442百万円、仕入債務の減少額263百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果使用した資金は、164百万円となりました。これは主に、ECシステム開発等に伴う無形固定資産の取得による支出103百万円、投資有価証券取得による支出77百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、216百万円となりました。これは主に、社債の償還による支出200百万円、短期借入れによる収入700百万円、短期借入金の返済による支出500百万円、配当金支払額25百万円、自己株式取得による支出213百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期
自己資本比率(%)	32.7	48.0	51.4
時価ベースの自己資本比率(%)	—	144.3	71.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	78.7	638.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	42.6	17.0	—

(注1) 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 時価ベースの自己資本比率につきましては、当社は平成19年1月期まで当社株式は非上場であるため記載しておりません。

(注4) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注5) 平成21年1月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題であると認識しております。利益処分につきましては、経営成績、財務状況及び今後の事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保し業績に応じた配当を継続していくことを基本方針としています。当期につきましては、業績水準、財務内容等を勘案し、前期同様に1株あたり600円の配当を実施する予定です。

次期の配当につきましては、基本的に業績に応じた配当を継続していく所存であり、当期と同額の1株あたり600円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 競合について

当社の主力事業であるインターネット通販事業における競合先は、インターネット通販事業を行う専門業者にのみならず、店舗を有しながらインターネット通販事業を行う事業者が競合として有ります。他の通販事業者、特にカタログ通販、テレビ通販を主体としている業者がインターネット通販へと積極的に参入し、今後は、更に競争が激化することが想定されます。

当社といたしましては、このような厳しい環境の下、システム活用による効率化を一層推進し、コストの低減化と顧客サービスの充実により、利便性の高いサービス提供等に注力し他社との差別化により、業務拡大を図って参りました。

ただし、今後、さらなる競争の激化や大型量販店及び大手資本のインターネット通信販売事業への本格参入等といった市場動向の変化や競合他社の進展状況により、相対的に当社の競争力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② (株)ベスト電器との関係について

(i) フランチャイズ契約について

当社は、(株)ベスト電器(以下同社という)との間でフランチャイズ契約を締結し家電の供給を受けるとともに、同社との関係強化を図るため、資本提携を致しました。

当社は、同社とのフランチャイズ契約に基づき、同社のフランチャイズとして同社の取引先から仕入を行っております。当期における同社からの仕入額は当社の仕入額の 62.2%を占め、主に家電製品を中心として当社の重要な商品供給元となっているため、同社とのフランチャイズ契約が解消、更新されなかった場合、又は当社に不利な内容に更新された場合には、安定的な仕入に支障が生じる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) (株)ベスト電器の経営方針が当社に及ぼす影響

同社は、家電小売業中心の事業を営んでおり、自社にて店舗展開を行っている他、当社同様、フランチャイズ契約を締結している企業に対して、家電の卸売を行っております。当社グループが家電量販店の再編等により、経営方針、営業戦略等を変更した場合又は、新たに当社との間に競合関係等が生じた場合には、当社は基本的な戦略及び資本構成等を見直す必要性に迫られる等、当社の事業展開及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) (株)ベスト電器との人的関係

同社から招聘している役員の概要は以下の通りです。

当社における役職	氏 名	株式会社ベスト電器における役職
代表取締役会長 (非常勤)	深澤 政和	代表取締役副会長
常務取締役	市村 智樹	次 長
取締役(非常勤)	緒方 政信	取締役
監査役(非常勤)	児玉 行弘	監査室顧問

また、同社からの一般社員の出向者は、2名であり、当該従業員は、商品購買に係る業務に従事しております。

③ 集客方法について

当社のインターネット通販事業における集客方法は、価格比較サイトをはじめ検索エンジン経由や他のインターネットサイトを介するものが含まれます。当期においては、自社サイトの知名度の向上及び集客力の向上に努め、一層の購入導線の強化を推進いたしました。

しかしながら、当社の施策等の遅れにより、想定通りに集客及び新規顧客の獲得が進捗しない場合、あるいは今後これらの価格比較サイト、オンライン・ショッピングモール、その他インターネットサイトにおいて、システムトラブル、また当社に不利となる契約変更等不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ インターネット通信販売事業への依存について

当社グループはインターネット通販事業に大きく依存しております。成熟された小売市場のなかでEC市場の成長は今後も望めるものであり、又他の通販業者(カタログ・テレビショッピング等)もインターネット通販市場に参入し、さらに広く社会に浸透するものと考えております。

しかしながら、当社の期待どおりにインターネット通販市場の拡大が進まず、利用者が増加しなくなった場合は当社がインターネット通販市場の拡大にあわせて順調に成長しない可能性もあります。その他、想定しえない外部要因によってインターネット上の通販事業が困難になった場合は、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ システム障害について

当社のインターネット通販事業の運営は、通信ネットワークに依存をしており、何らかの原因により通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は困難な状況になります。当社にとってシステムの安定稼働は重要な要素であり、当社ではそのため、システム開発・保守等の人材確保及び障害に対して迅速に対応するべく、日次のシステム監視及び障害検出(ネットワーク・R/3基幹システム)に関して、当社にて管理体制を強化し障害発生のもたら防止体制を整えております。

しかしながら、ハードウェア、ソフトウェアの不具合及び人為的ミスによるものの他、アクセス数の突発的な増加、通信回線の障害、コンピュータウィルス、ハッカー等の外部からの侵入、災害等、システムに何らかの障害が発生し、機能不全に陥った場合、又はシステム障害時に当社が適切に対応できなかった場合には、当社のシステムに対する信頼が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 物流業務の外部委託について

当社は、商品の保管、入出庫等に係る業務を日本ロジステック㈱へ委託しており、同社とは通信回線にてデータの授受を行っております。又入出庫業務の効率化のため、同社と協力しシステム改善も進めております。

しかしながら、何らかのシステム障害にて通信回線が不能となった場合、出荷業務に影響を及ぼす可能性があります。又、地震やその他不可抗力等、仮に何らかの理由により同社からのサービスの提供の中断・停止及び同社との基本契約が当社にとって不利な内容に変更され、当社が代替策を講じることができない場合等には、当社の事業展開及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制等について

当社グループが営む主たる事業であるインターネット通販に係る主な法的規制は、日本のインターネットの歴史が浅いこともあり未だ整理が進んでおりませんが、現状の通信販売全般に関し、主に「特定商取引に関する法律」「不正競争防止法」「不当景品類及び不当表示防止法」「個人情報保護法」等があり、当社グループはこれらの規制に従い、業務を行っております。これらの法的規制が強化、又は新たな法的規制等が施行された場合には、管理を強化するための新たな対応を余儀なくされる可能性があります。このような場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑧ 個人情報保護について

当社では、当社のインターネット通販事業利用者についての多くの個人情報を保有しております。当社ではこれらの個人情報の扱いに際し、社内規程「個人情報管理規程」を定め、取得・保有する個人情報の取扱方法並びに個人情報データベースへのアクセス制限について定め、さらに、当社では同法遵守のため「情報管理体制」を組織し、「個人情報統括責任者・個人情報管理責任者」を任命し、各部門に対しても情報管理者を任命致しております。

しかしながら、当社が実施している上記方策にもかかわらず、個人情報の漏洩を完全に防止できるという保証はありません。今後、個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、当社のイメージの悪化、ブランドの劣化、損害賠償請求や信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権について

当社グループは、これまで第三者より著作権を含めた知的財産権に関して損害賠償や使用差止等の請求を受けたことはありません。一方で、当社が第三者の知的財産権を侵害する可能性について、可能な範囲で調査を行っており、疑義が生じた場合には、弁護士、弁理士への確認を事前に行うようにしております。

しかしながら、当社グループが把握できないところで他社が特許権等を保有しているリスクがあり、その内容によっては当社が第三者の知的財産権を侵害することによる損害賠償請求を受ける可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 中国における事業展開について

当社グループのその他の事業につきましては、上海思多励国際貿易有限公司（上海ストリーム）、思多励貿易（上海）有限公司（ストリーム上海）2社を有しております。なお、既に情報開示を実施しておりますが、両社は既に実質的に一本化し経営効率化のために現在合併の作業を進めております。上海思多励国際貿易有限公司、思多励貿易（上海）有限公司の2社は各種の契約を締結し、商品の供給等を受け、中国国内の企業を主力に販売を致しております。

しかしながら、上記2社が契約している販売代理店契約等が解消されたり、若しくは当該契約が不利な内容に変更された場合には、上海思多励国際貿易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の事業展開に支障が生じることが想定されます。また、これら海外子会社の所在地である中国の国情や法令制度あるいは取引慣行や諸規定等により、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があることに加えて、世界的な経済変動の余波及び為替変動により収益が増減する可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 20 年 4 月 26 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様の快適なライフスタイルづくりのサポートを通じて、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

電子商取引市場は急速に拡大し、一般に広く浸透するようになりましたが、当社は、インターネットビジネスの特性を活かし、システム活用による効率化を一層推進し、コストの低減化と顧客サービスの充実により、利便性の高いサービス提供等に注力し業務拡大を図って参りました。又、お客様に求められる商品をいつでも求めやすい価格やサービスで提供し、ショッピングの楽しさとおお客様の満足度高めることにより社会貢献を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は家電・PC のネット通販専門家として国内トップを目指します。インターネット事業の成長性を計るバロメーターとして如何にお客様が当社サイトを訪れ且つ商品を購入して頂けるかに関しては来客数・購買数・リピート率及び売上高成長率を重視しており、今後とも高い成長性を指向しつつ、更に効率性に関しては売上高販売管理費率及び一人あたり収益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のネット通販事業は価格訴求を中心とした販売戦略で伸ばしてまいりました。一方、当社が今後とも持続的に事業が成長していくためには、販売スタイルを構築・確立し、お客様からの支持・認知度を高めていくことが重要であると考えております。当社の中長期的な施策として①サイト改革②商品改革③運営改革を常に経営戦略の柱として事業の展開を図る所存です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は、経済の減速が急速し当社が属する小売業におきましても、買い控えや節約志向の高まりから売上は全般的に低調に推移しております。インターネット通販の現状としては、伸び率はやや鈍化しているものの市場自体は依然成長し、ローコスト消費の手段としてその利便性が指示を受けております。

一方、このような環境のなかネット通販事業を中心にお客様からの支持を得ていくには、当社の経営方針でもある、お客様ニーズに即したよりよい商品をよりよい価格とよりよいサービスで提供し続ける不断の経営努力が必要であると認識しており、当社と致しましては、対処すべき課題として以下の点を認識しております。

① 持続的な成長戦略

(i) サイト改革

当社は購入導線の強化策のひとつとして、ブランディング戦略を行い「EC カレント」の知名度を上げる取り組みを推進しております。当社としましては、SEO(検索エンジン最適化)やインターネット以外におけるメディア活用を通じた知名度向上、集客力の強化を図るとともに、サイトデザインの改善、各種機能の導入を行い新ユーザー層の取り組みを推進していくことが課題であると認識しております。

(ii) 商品改革

当社の取扱商品はネット通販に適する商品を選択していることもあり、今後ともお客様の支持を得るには、ネット通販の特徴の一つである多量多様の商品をお客様自身が容易に選択できるサービスや多様な商品の中からレコメンドと呼ばれるサービスを提供することが重要であると考えております。そのためには商品の拡充を図っていくことが必要であり、これら商品全般の確保について、仕入先との販売戦略を共有したマーチャンダイジングを推進していくことが重要であると考えております。又、家電・PC系以外の他ジャンル商品の取り扱い拡大を推進し、新たな商材を事業のもう一つの柱に育成していくことも重要な課題であると認識しております。

(iii) 運営改革

当社は、システム活用による効率化を一層推進し、コストの低減化と顧客サービスの充実に、利便性の高いサービス提供等に注力し他社との差別化により、業務拡大を図って参りました。

今後、さらなる競争の激化や大型量販店及び大手資本のインターネット通信販売事業への本格参入等も考えられますが、当社としましては納期の迅速化やECサイトにおけるショッピングのし易さ、又、お客様に対するサポートなどユーザビリティの向上を主眼とした改善点の整備・実行を一層推進していく考えです。

当社は、一般的な家電量販店と比べ、低い販売コストで大きな収益を計上できる効率性を有していると考えておりますが、売上増加に伴う物流コストの抑制が、収益面の大きな課題と認識しております。又商品分類をより細分化した在庫管理、受注管理等を行い、一層のコスト管理に努め運営の効率性を図る考えであります。

② 内部管理体制の強化

当社グループは、法令順守およびコーポレートガバナンスの強化が経営上の最重要課題であると認識しております。それを実現するために、グループ従業員一人ひとりが公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制を確立するために、コンプライアンスがあらゆる企業活動の前提であることを認識し、企業文化として定着するよう周知徹底および教育の強化を行います。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応を企業基盤強化のインフラ整備の一環として位置づけ、内部統制の強化を図るための組織および管理体制の整備に努めてまいります。

③ 人材の確保と育成

当社グループでは、人材の確保を優先しており特に、ネット通販のシステム構築・商品の仕入ノウハウを有するマーチャンダイザーなど一部専門知識・技術を有する人材を必要としております。

一方、優秀な人材の獲得は容易でない状況にあると思われませんが、健全な人間関係が形成される職場づくりに重点を置き、常に適正な人員構成を保つ中長期的な人材育成プランを遂行していく計画です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成20年 1 月31日)		当連結会計年度 (平成21年 1 月31日)		対前年比	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1,003,681		301,870		
2. 受取手形及び 売掛金			907,249		660,139		
3. たな卸資産			1,248,080		1,688,020		
4. 繰延税金資産			21,664		19,047		
5. その他			56,093		66,793		
流動資産合計			3,236,769	85.4	2,735,872	81.9	△500,897
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		5,750			5,750		
減価償却累計額		1,894	3,855		3,175	2,574	
(2) 車両運搬具		19,446			18,294		
減価償却累計額		11,861	7,584		13,359	4,935	
(3) 器具及び備品		44,238			49,646		
減価償却累計額		13,159	31,078		29,644	20,001	
有形固定資産合計			42,519	1.1	27,511	0.8	△ 15,007
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			220,389		254,825		
(2) その他			5,521		1,556		
無形固定資産合計			225,911	6.0	256,382	7.7	30,471
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			3,840		38,758		
(2) 出資金			49,044		41,293		
(3) 差入保証金			229,727		229,079		
(4) 長期貸付金			2,504		2,129		
(5) 繰延税金資産			627		8,094		
(6) その他			633		233		
投資その他の資産 合計			286,376	7.5	319,588	9.6	33,212
固定資産合計			554,807	14.6	603,482	18.1	48,675
資産合計			3,791,576	100.0	3,339,354	100.0	△452,222

		前連結会計年度 (平成20年 1 月31日)		当連結会計年度 (平成21年 1 月31日)		対前年比	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(負債の部)							
I 流動負債	※ 1						
1. 買掛金		1,539,741		1,220,290			
2. 短期借入金		—		200,000			
3. 一年以内償還予定 社債		200,000		—			
4. 未払法人税等		99,150		5,797			
5. 賞与引当金		8,344		9,832			
6. ポイント引当金		25,197		36,333			
7. その他		99,773		151,973			
流動負債合計		1,972,207	52.0	1,624,228	48.6	△347,979	
II 固定負債							
固定負債合計	—	—	—	—	—		
負債合計	1,972,207	52.0	1,624,228	48.6	△347,979		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金	619,625	16.3	619,625	18.6	—		
2. 資本剰余金	559,625	14.8	559,625	16.8	—		
3. 利益剰余金	633,711	16.7	737,470	22.1	103,759		
4. 自己株式	—	—	△ 175,385	△5.3	△175,385		
株主資本合計	1,812,961	47.8	1,741,335	52.2	△ 71,626		
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金	△ 913	△0.0	△ 11,798	△0.4	△ 10,884		
2. 為替換算調整勘定	7,321	0.2	△ 14,410	△0.4	△ 21,731		
評価・換算差額等 合計	6,407	0.2	△ 26,208	△0.8	△ 32,616		
純資産合計	1,819,369	48.0	1,715,126	51.4	△104,242		
負債純資産合計	3,791,576	100.0	3,339,354	100.0	△452,222		

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月 31 日)			当連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月 31 日)			対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減(千円)
I 売上高	※ 1		28,094,194	100.0		29,136,648	100.0	1,042,454
II 売上原価			25,963,182	92.4		26,787,718	91.9	824,535
売上総利益			2,131,012	7.6		2,348,930	8.1	217,918
III 販売費及び一般管理費			1,687,524	6.0		2,135,224	7.4	447,699
営業利益			443,487	1.6		213,706	0.7	△229,780
IV 営業外収益								
1. 受取利息			4,020			4,586		
2. 受取手数料			6,573			11,027		
3. 受取販売報奨金			7,909			6,753		
4. 受取システム手数料			18,816			19,595		
5. 投資有価証券売却益		—			4,607			
6. その他		2,013	39,333	0.1	3,297	49,867	0.2	10,534
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,902			2,477			
2. 社債発行費償却		1,863			—			
3. 為替差損		—			18,065			
4. 株式交付費		33,117			—			
5. その他		2,825	39,708	0.1	1,890	22,433	0.1	△ 17,275
経常利益			443,112	1.6		241,141	0.8	△201,971
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入額		3,289			—			
2. 固定資産売却益	※ 2	1,186	4,476	0.0	—	—	—	△ 4,476
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※ 3	2,788			—			
2. 事務所移転費用		2,090	4,878	0.0	—	—	—	△ 4,878
税金等調整前 当期純利益			442,710	1.6		241,141	0.8	△201,569
法人税、住民税 及び事業税		180,921			95,505			
法人税等調整額		△ 10,935	169,985	0.6	2,617	98,122	0.3	△ 71,863
当期純利益			272,725	1.0		143,018	0.5	△129,706

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日残高(千円)	245,000	185,000	360,986	790,986	3,268	8,715	11,983	802,970
連結会計年度中変動額								
新株の発行	374,625	374,625	—	749,250	—	—	—	749,250
当期純利益	—	—	272,725	272,725	—	—	—	272,725
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△ 4,182	△ 1,393	△ 5,576	△ 5,576
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	374,625	374,625	272,725	1,021,975	△ 4,182	△ 1,393	△ 5,576	1,016,398
平成20年1月31日残高(千円)	619,625	559,625	633,711	1,812,961	△ 913	7,321	6,407	1,819,369

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計	
平成20年1月31日残高(千円)	619,625	559,625	633,711	—	1,812,961	△ 913	7,321	6,407	1,819,369
連結会計年度中変動額									
剰余金の配当	—	—	△25,650	—	△25,650	—	—	—	△25,650
当期純利益	—	—	143,018	—	143,018	—	—	—	143,018
自己株式の取得	—	—	—	△212,294	△212,294	—	—	—	△212,294
自己株式の処分	—	—	△13,608	36,908	23,300	—	—	—	23,300
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△10,884	△21,731	△32,616	△32,616
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	103,759	△175,385	△71,626	△10,884	△21,731	△32,616	△104,242
平成21年1月31日残高(千円)	619,625	559,625	737,470	△175,385	1,741,335	△11,798	△14,410	△26,208	1,715,126

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		442,710	241,141	
減価償却費		67,356	92,544	
賞与引当金の増加額		4,956	1,961	
ポイント引当金の増減額		25,197	11,135	
貸倒引当金の増加額(△は減少)		△ 3,289	—	
受取利息及び受取配当金		△ 4,020	△ 4,586	
支払利息及び社債利息		1,902	2,477	
固定資産除売却損益		1,601	—	
株式交付費		33,117	—	
社債発行費償却		1,863	—	
売上債権の増減額(△は増加)		△ 230,997	194,301	
たな卸資産の増減額(△は増加)		△ 462,122	△ 442,081	
仕入債務の増減額(△は減少)		306,281	△ 263,985	
前受金の増減額(△は減少)		△ 8,139	△ 8,843	
その他		43,794	62,745	
小計		220,213	△ 113,190	△ 333,404
利息及び配当金の受取額		4,024	4,821	
利息の支払額		△ 1,841	△ 2,884	
法人税等の支払額		△ 191,067	△ 186,466	
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,330	△ 297,721	△ 329,051
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 600	△ 600	
定期預金の払戻しによる収入		—	1,800	
有形固定資産の取得による支出		△ 38,782	△ 6,119	
有形固定資産の売却による収入		2,504	—	
無形固定資産の取得による支出		△ 91,242	△ 103,125	
投資有価証券の取得による支出		—	△ 77,520	
投資有価証券の売却による収入		—	36,592	
貸付金による支出		△ 3,300	△ 316	
貸付金の回収による収入		262	636	
差入保証金の返還による収入		4,806	—	
差入保証金の差入による支出		—	△ 1,213	
預け金の預入による支出		—	△ 15,355	
その他		326	400	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 126,024	△ 164,821	△ 38,796
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		13,949	700,000	
短期借入金の返済による支出		△ 44,749	△ 500,000	
株式発行による収入		716,132	—	
配当金支払額		—	△ 25,392	
社債の償還による支出		—	△ 200,000	
自己株式の取得による支出		—	△ 213,995	
自己株式の売却による収入		—	23,300	
財務活動によるキャッシュ・フロー		685,332	△ 216,088	△ 901,421

		前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,864	△ 21,980	△ 23,844
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		592,502	△ 700,611	△1,293,113
VI 現金及び現金同等物の期首残高		409,729	1,002,231	592,502
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,002,231	301,620	△ 700,611

○継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 2月 1 日 至 平成20年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月 1 日 至 平成21年 1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 上海思多励国际贸易有限公司 思多励貿易（上海）有限公司	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である、上海思多励国际贸易有限公司及び思多励貿易（上海）有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から、連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの _____	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
	時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	時価のないもの 同左
	②たな卸資産 a. 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 b. 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	②たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 当社は定率法を、また、連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 4～6年 ②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
(3) 重要な繰延資産の計上基準	①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	①株式交付費 _____
(4) 重要な引当金の計上基準	②社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	②社債発行費 _____
	①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左
	なお、当連結会計年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。	
	②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。	②賞与引当金 同左
	③ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	③ポイント引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	_____

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「未払金」(当連結会計年度69,665千円)及び「前受金」(当連結会計年度13,053千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 _____	_____ (連結損益計算書) 「為替差損」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は2,049千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
(ポイント引当金) 平成19年5月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。 これにより、当連結会計年度より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)						
	※1 当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>500,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>200,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>300,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	300,000千円
当座貸越極度額	500,000千円						
借入実行残高	200,000千円						
差引額	300,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																								
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造発送費</td><td>418,541千円</td></tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td><td>276,799千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>8,344千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>224,893千円</td></tr> <tr> <td>販売手数料</td><td>180,942千円</td></tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td><td>25,197千円</td></tr> </table>	荷造発送費	418,541千円	給料手当及び賞与	276,799千円	賞与引当金繰入額	8,344千円	支払手数料	224,893千円	販売手数料	180,942千円	ポイント引当金繰入額	25,197千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>荷造発送費</td><td>607,561千円</td></tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td><td>335,033千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>9,832千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>313,669千円</td></tr> <tr> <td>販売手数料</td><td>201,138千円</td></tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td><td>11,135千円</td></tr> </table>	荷造発送費	607,561千円	給料手当及び賞与	335,033千円	賞与引当金繰入額	9,832千円	支払手数料	313,669千円	販売手数料	201,138千円	ポイント引当金繰入額	11,135千円
荷造発送費	418,541千円																								
給料手当及び賞与	276,799千円																								
賞与引当金繰入額	8,344千円																								
支払手数料	224,893千円																								
販売手数料	180,942千円																								
ポイント引当金繰入額	25,197千円																								
荷造発送費	607,561千円																								
給料手当及び賞与	335,033千円																								
賞与引当金繰入額	9,832千円																								
支払手数料	313,669千円																								
販売手数料	201,138千円																								
ポイント引当金繰入額	11,135千円																								
※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>1,186千円</td></tr> </table>	車両運搬具	1,186千円																							
車両運搬具	1,186千円																								
※3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。 (固定資産除却) <table> <tr> <td>建物</td><td>279千円</td></tr> <tr> <td>器具及び備品</td><td>392千円</td></tr> <tr> <td>本社移転に伴う保証金償却</td><td>619千円</td></tr> </table> (固定資産売却損) <table> <tr> <td>器具及び備品</td><td>1,497千円</td></tr> </table>	建物	279千円	器具及び備品	392千円	本社移転に伴う保証金償却	619千円	器具及び備品	1,497千円																	
建物	279千円																								
器具及び備品	392千円																								
本社移転に伴う保証金償却	619千円																								
器具及び備品	1,497千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	38,250	4,500	—	42,750

(注) 普通株式の当期増加株式数4,500株は、一般募集4,000株と第三者割当500株によるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 定時株主総会	普通株式	25,650	利益剰余金	600	平成20年1月31日	平成20年4月24日

当連結会計年度(自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	42,750	—	—	42,750
合計	42,750	—	—	42,750
自己株式				
普通株式(注)	—	3,300	466	2,834
合計	—	3,300	466	2,834

(注) 普通株式の自己株式の増加3,300株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加で、自己株式の減少466株は、第三者への譲渡による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月23日 定時株主総会	普通株式	25,650	600	平成20年1月31日	平成20年4月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	23,949	利益剰余金	600	平成21年1月31日	平成21年4月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期積金 現金及び現金同等 物の期間末残高	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月 を超える定期積金 現金及び現金同等 物の期間末残高
1,003,681 △ 1,450 1,002,231	301,870 △250 301,620

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引（借主側） 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引（借主側） 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>14,826</td><td>20,366</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>30,143</td><td>20,228</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>44,970</td><td>40,595</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	35,193	14,826	20,366	ソフトウェア	50,372	30,143	20,228	合計	85,565	44,970	40,595	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>21,864</td><td>13,328</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>40,218</td><td>10,154</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>62,082</td><td>23,482</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	35,193	21,864	13,328	ソフトウェア	50,372	40,218	10,154	合計	85,565	62,082	23,482
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
器具及び備品	35,193	14,826	20,366																														
ソフトウェア	50,372	30,143	20,228																														
合計	85,565	44,970	40,595																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
器具及び備品	35,193	21,864	13,328																														
ソフトウェア	50,372	40,218	10,154																														
合計	85,565	62,082	23,482																														
2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 17,431千円 1 年超 24,773千円 合計 42,204千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 17,440千円 1 年超 7,332千円 合計 24,773千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額 支払リース料 18,366千円 減価償却費相当額 16,902千円 支払利息相当額 1,693千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額 支払リース料 18,597千円 減価償却費相当額 17,112千円 支払利息相当額 1,166千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,840

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年1月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株 式	2,430	2,756	325
	(2)債 券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	2,430	2,756	325
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株 式	40,345	29,419	△10,926
	(2)債 券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	40,345	29,419	△10,926
合 計		42,776	32,175	△10,600

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
野村C R F	2,742
非上場株式	3,840

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
36,591	4,607	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

当社グループは、当該制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

ストック・オプション等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日)		当連結会計年度 (平成21年1月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払事業税否認	8,571	未払事業税否認	753
賞与引当金	2,016	賞与引当金	2,483
ポイント引当金	10,253	ポイント引当金	14,783
その他	822	その他	1,026
繰延税金資産(流動) 計	21,664	繰延税金資産(流動) 計	19,047
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
その他有価証券評価差額金	627	その他有価証券評価差額金	8,094
繰延税金資産(固定) 計	627	繰延税金資産(固定) 計	8,094
繰延税金資産 合計	22,291	繰延税金資産 合計	27,141
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%		
均等割等	0.5%		
評価性引当額	△2.4%		
在外子会社税率差異	△1.3%		
その他	0.2%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,122,508	1,971,686	28,094,194	—	28,094,194
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,122,508	1,971,686	28,094,194	—	28,094,194
営業費用	<u>25,757,921</u>	1,892,786	<u>27,650,707</u>	—	<u>27,650,707</u>
営業利益	<u>364,587</u>	78,900	<u>443,487</u>	—	<u>443,487</u>
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	<u>3,283,354</u>	508,222	<u>3,791,576</u>	—	<u>3,791,576</u>
減価償却費	64,801	2,555	67,356	—	67,356
資本的支出	125,578	4,446	130,024	—	130,024

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	インターネット 通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,748,386	1,388,262	29,136,648	—	29,136,648
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,748,386	1,388,262	29,136,648	—	29,136,648
営業費用	27,583,629	1,389,313	28,922,942	—	28,922,942
営業利益	164,757	48,948	213,706	—	213,706
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,937,630	401,724	3,339,354	—	3,339,354
減価償却費	90,474	2,069	92,544		92,544
資本的支出	113,138	406	113,544	—	113,544

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場及びサービスの内容の類似性を考慮し、区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
インターネット通販事業	パソコン、家電を中心としたインターネット通信販売事業
その他の事業	中国における塗料、太陽電池関連機械等の販売、食品添加剤等の販売事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,390,264	1,703,930	28,094,194	—	28,094,194
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,018	74,041	147,060	△147,060	—
計	26,463,282	1,777,972	28,241,255	△147,060	28,094,194
営業費用	<u>26,084,087</u>	1,713,865	<u>27,797,952</u>	△147,245	<u>27,650,707</u>
営業利益	<u>379,195</u>	64,107	<u>443,302</u>	185	<u>443,487</u>
II. 資産	<u>3,283,354</u>	718,164	<u>4,001,518</u>	△209,941	<u>3,791,576</u>

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
3. 資産のうち、消去又は前者の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,808,500	1,328,148	29,136,648	—	29,136,648
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	118,781	6,120	124,902	△124,902	—
計	27,927,282	1,334,269	29,261,551	△124,902	29,136,648
営業費用	<u>27,757,044</u>	1,291,682	<u>29,048,726</u>	△125,784	<u>28,922,942</u>
営業利益	<u>170,238</u>	42,586	<u>212,825</u>	881	<u>213,706</u>
II. 資産	<u>3,131,979</u>	395,883	<u>3,527,863</u>	△188,508	<u>3,339,354</u>

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
3. 資産のうち、消去又は前者の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)及び当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱ベスト電器	福岡市博多区	31,832,787	家電小売業	(被所有)直接 29.3	兼任2名	商品仕入先 当社のフランチャイザー	商品仕入	13,721,104 (注)1・2	買掛金	1,016,187
								販売手数料	180,942 (注)1・2	未払金	12,939
								営業保証金	—	差入保証金	200,000 (注)2

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 当社は、㈱ベスト電器から商品仕入を行っておりますが、取引関係については随時見直しを行っており、仕入価格については双方の合意に基づく価格により決定しております。
- (2) 当社は、㈱ベスト電器とフランチャイズ契約を締結しており、販売手数料率については当該契約において決定しております。
- (3) 営業保証金については、当社と㈱ベスト電器におけるフランチャイズ契約において決定しております。

当連結会計年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱ベスト電器	福岡市博多区	31,832,787	家電小売業	(被所有)直接 29.3	兼任2名	商品仕入先 当社のフランチャイザー	商品仕入	16,320,288 (注)1・2	買掛金	933,248
								販売手数料	201,138 (注)1・2	未払金	15,580
								営業保証金	—	差入保証金	200,000 (注)2

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 当社は、㈱ベスト電器から商品仕入を行っておりますが、取引関係については随時見直しを行っており、仕入価格については双方の合意に基づく価格により決定しております。
- (2) 当社は、㈱ベスト電器とフランチャイズ契約を締結しており、販売手数料率については当該契約において決定しております。
- (3) 営業保証金については、当社と㈱ベスト電器におけるフランチャイズ契約において決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1株当たり純資産額 <u>42,558円 34銭</u>	1株当たり純資産額 <u>42,968円 39銭</u>
1株当たり当期純利益金額 <u>6,420円 53銭</u>	1株当たり当期純利益金額 <u>3,423円 54銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 <u>6,376円 49銭</u>	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	272,725	143,018
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	272,725	143,018
期中平均株式数 (株)	42,447	41,775
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額 (千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(新株予約権) (株)	293	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類 潜在株式の数750株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
当社は、平成20年4月9日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。 1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため 2. 取得の内容 ①取得する株式の種類 当社普通株式 ②取得する株式の総数 500株(上限) (発行済株式総数に対する割合1.17%) ③株式の取得価格の総額 60百万円(上限) ④取得する期間 平成20年4月10日～ 平成20年5月30日	当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、株式会社イーベストの全株式取得(子会社化)について、株式譲渡契約書を締結することを決議しました。これにより平成21年2月27日株式譲渡が実行され、同社は連結子会社となりました。 (1) 取得の目的 株式会社イーベストは、当社と同様にインターネット通販事業を営み、両社が物流・仕入等を一本化することで収益に寄与されるものと考えております。 (2) 株式の取得先 商号：株式会社ベスト電器 代表者：濱田 孝 資本金：31,832百万円 主な事業の内容：家電及び情報通信機器等の販売 (3) 株式取得会社の名称・事業内容・規模 商号：株式会社イーベスト 代表者：池部 康夫 資本金：300百万円 主な事業の内容：家電・音響・映像機器・情報通信機器等のインターネット通信販売 (4) 取得した株式の数、取得価格及び取得後の持分比率 取得株数：6,000株 取得価格：1株当たり 75,452円 取得総額：452,712千円 取得後の持分比率：100% (5) 株式の取得日 平成21年2月27日

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成20年 1 月31日)			当事業年度 (平成21年 1 月31日)			対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※ 1		852,170	79.9		154,474	76.7	△326,717
2. 売掛金		590,772	521,223					
3. 商品		<u>1,229,962</u>	<u>1,651,175</u>					
4. 貯蔵品		35	37					
5. 前渡金		4,743	30,000					
6. 前払費用		4,628	5,056					
7. 未収入金		<u>25,336</u>	<u>6,661</u>					
8. 繰延税金資産		<u>21,239</u>	<u>18,498</u>					
9. その他		910	15,954					
流動資産合計		<u>2,729,800</u>		<u>2,403,082</u>				
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		5,750		5,750				
減価償却累計額		1,894	3,855	3,175	2,574			
(2) 車両運搬具		11,197		11,197				
減価償却累計額		9,451	1,745	10,008	1,188			
(3) 器具及び備品		39,150		44,863				
減価償却累計額		10,561	28,589	26,794	18,069			
有形固定資産合計			34,190	1.0	21,831	0.7	△ 12,358	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			219,874	6.6	254,561	8.2	30,721	
(2) ソフトウェア仮勘定			4,300		—			
(3) 商標権			1,133		1,468			
(4) その他			87		87			
無形固定資産合計			225,396		256,117			
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			3,840	12.5	38,758	14.4	23,617	
(2) 関係会社出資金			133,362		133,362			
(3) 出資金			49,044		41,293			
(4) 差入保証金	※ 1		228,963		227,076			
(5) 長期未収入金	※ 1		8,355		—			
(6) 従業員長期貸付金			2,504		2,129			
(7) 繰延税金資産			627		8,094			
(8) 長期前払費用			633		233			
投資その他の資産合計			427,329		450,947			
固定資産合計			686,916	20.1	728,896	23.3	41,980	
資産合計			<u>3,416,716</u>	100.0	<u>3,131,979</u>	100.0	<u>△284,736</u>	

		前事業年度 (平成20年 1 月 31 日)			当事業年度 (平成21年 1 月 31 日)			対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	増減(千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金	※ 1		1,205,739			1,070,921		
2. 短期借入金	※ 3		—			200,000		
3. 一年以内償還予定 社債			200,000			—		
4. 未払金	※ 1		65,901			107,988		
5. 未払費用			10,188			11,446		
6. 未払法人税等			97,844			3,577		
8. 前受金			12,494			4,126		
9. 預り金			3,647			14,489		
10. 賞与引当金			4,956			6,104		
11. ポイント引当金			25,197			36,333		
12. その他			—			257		
流動負債合計			1,625,970	47.6		1,455,244	46.5	△170,726
II 固定負債								
固定負債合計			—	—		—	—	—
負債合計			1,625,970	47.6		1,455,244	46.5	△170,726
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			619,625	18.1		619,625	19.8	—
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		559,625			559,625			
資本剰余金合計			559,625	16.4		559,625	17.9	—
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		603			603			
(2) その他利益剰 余金								
繰越利益剰 余金		611,806			684,066			
利益剰余金合計			612,409	17.9		684,669	21.8	72,260
自己株式			—	—		△175,385	△5.6	△175,385
株主資本合計			1,791,659	52.4		1,688,534	53.9	△103,125
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金			△ 913			△ 11,798		
評価・換算差額等			△ 913	△0.0		△ 11,798	△0.4	△ 10,884
純資産合計			1,790,745	52.4		1,676,735	53.5	△114,009
負債純資産合計			3,416,716	100.0		3,131,979	100.0	△284,736

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)		対前年比		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減(千円)
I 売上高	※ 1		26,463,282	100.0		27,927,282	100.0	1,463,999
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		749,390			1,229,962			
2. 当期商品仕入高		25,041,793			26,205,109			
合計		25,791,183			27,435,072			
3. 商品期末たな卸高		1,229,962			1,651,216			
差引		24,561,221			25,783,856			
4. 商品評価損		378	24,561,599	92.8	41	25,783,896	92.3	1,222,296
売上総利益			1,901,682	7.2		2,143,385	7.7	241,703
III 販売費及び一般管理費		※ 1						
1. 荷造発送費	399,233				586,634			
2. 広告宣伝費	122,618				170,449			
3. 販売手数料	180,942				201,138			
4. 役員報酬	63,695				64,970			
5. 給与手当及び賞与	218,223				275,844			
6. 賞与引当金繰入額	4,956				6,104			
7. 支払手数料	224,202				310,983			
8. 減価償却費	64,801				90,474			
9. 賃借料	55,817				57,906			
10. ポイント引当金繰入額	25,197				11,135			
11. その他	162,799	1,522,487	5.8	197,505	1,973,147	7.1	450,659	
営業利益		379,195	1.4		170,238	0.6	△208,956	
IV 営業外収益	※ 2							
1. 受取利息		2,382			3,552			
2. 受取配当金		4			235			
3. 受取手数料		6,573			11,027			
4. 受取販売報奨金		7,909			6,753			
5. 受取システム手数料		18,816			19,595			
6. 投資有価証券売却益		—			4,607			
7. その他		546	36,232	0.1	422	46,194	0.2	9,961
V 営業外費用								
1. 支払利息		57			1,643			
2. 社債利息		1,654			838			
3. 社債発行費償却	1,863			—				
4. 株式交付費	33,117			—				
5. 為替差損	—			11,030				
6. 自己株式取得費	—			1,700				
7. その他	795	37,488	0.1	129	15,342	0.1	△ 22,146	
経常利益		377,939	1.4		201,091	0.7	△176,848	
VI 特別利益	※ 2							
1. 貸倒引当金戻入額		3,289	3,289	0.0	—	—	—	△ 3,289
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損		2,788			—			
2. 事務所移転費用		2,090	4,878	0.0	—	—	—	△ 4,878
税引前当期純利益			376,351	1.4		201,091	0.7	△175,260
法人税、住民税及び事業税		170,585			86,830			
法人税等調整額		△ 11,010	159,575	0.6	2,741	89,572	0.3	△ 70,003
当期純利益			216,776	0.8		111,518	0.4	△105,257

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年1月31日残高 (千円)	245,000	185,000	185,000	603	395,029	395,633	825,633
事業年度中の変動額							
新株の発行	374,625	374,625	374,625	—	—	—	749,250
当期純利益	—	—	—	—	216,776	216,776	216,776
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	374,625	374,625	374,625	—	216,776	216,776	966,026
平成20年1月31日残高 (千円)	619,625	559,625	559,625	603	611,806	612,409	1,791,659

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年1月31日残高 (千円)	3,268	3,268	828,901
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	749,250
当期純利益	—	—	216,776
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 4,182	△ 4,182	△ 4,182
事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 4,182	△ 4,182	961,843
平成20年1月31日残高 (千円)	△ 913	△ 913	1,790,745

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
平成20年 1 月 31 日 残高 (千円)	619, 625	559, 625	559, 625	603	611, 806	612, 409	—	1, 791, 659
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△25, 650	△25, 650	—	△ 25, 650
当期純利益	—	—	—	—	111, 518	111, 518	—	111, 518
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△212, 294	△212, 294
自己株式の処分	—	—	—	—	△13, 608	△13, 608	36, 908	23, 300
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額 合計 (千円)	—	—	—	—	72, 260	72, 260	△175, 385	△103, 125
平成21年 1 月 31 日 残高 (千円)	619, 625	559, 625	559, 625	603	684, 066	684, 669	△175, 385	1, 688, 534

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年1月31日残高 (千円)	△ 913	△ 913	1,790,745
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△25,650
当期純利益	—	—	111,518
自己株式の取得	—	—	△212,294
自己株式の処分	—	—	23,300
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 (純額)	△10,884	△10,884	△ 10,884
事業年度中の変動額 合計(千円)	△10,884	△10,884	△114,009
平成21年1月31日残高 (千円)	△11,798	△11,798	1,676,735

○継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの _____	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
	時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 車両運搬具 6年 器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 社債発行後償還期間内に毎決算期において均等額を償却しております。	(1) 株式交付費 _____ (2) 社債発行費 _____
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上していません。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	(3)ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度により付与されたポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。	(3)ポイント引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する法律 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	_____

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」(当事業年度87千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 _____	_____ (損益計算書) 「為替差損」は、前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前事業年度における「為替差損」の金額は112千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
(ポイント引当金) 平成19年5月に、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。 これにより、当事業年度より、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)						
※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 58,620 千円 固定資産 差入保証金 200,000 千円 長期未収入金 8,355 千円 流動負債 買掛金 <u>1,016,187 千円</u> 未払金 12,939 千円	※1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動資産 売掛金 56,126 千円 固定資産 差入保証金 200,000 千円 流動負債 買掛金 <u>933,248 千円</u> 未払金 15,580 千円						
2 債務保証 次の関係会社について、信用状取引につき債務保証を行っております。 上海思多励国际贸易有限公司 3,085 千円 次の関係会社について、営業債務等に対する支払保証を行っております。 思多励（上海）貿易有限公司 12,357 千円	2 債務保証 次の関係会社について、営業債務等に対する支払保証を行っております。 思多励（上海）貿易有限公司 11,905 千円						
	3 当社は、運転資金を効率的に調達するため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td><td>500,000 千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td><u>200,000 千円</u></td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>300,000 千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	500,000 千円	借入実行残高	<u>200,000 千円</u>	差引額	300,000 千円
当座貸越極度額	500,000 千円						
借入実行残高	<u>200,000 千円</u>						
差引額	300,000 千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
※1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 <u>13,721,104 千円</u> 販売手数料 180,942 千円	※1 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 当期商品仕入高 <u>16,320,288 千円</u> 販売手数料 201,138 千円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 (固定資産除却損) 建物 279 千円 器具及び備品 392 千円 本社移転に伴う保証金償却 619 千円 (固定資産売却損) 器具及び備品 <u>1,498 千円</u>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	—	3,300	466	2,834
合計	—	3,300	466	2,834

(注) 普通株式の自己株式の増加3,300株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加で、自己株式の減少466株は、第三者への譲渡による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 2 月 1 日 至 平成20年 1 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引（借主側）	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引（借主側）																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>14,826</td><td>20,366</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>30,143</td><td>20,228</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>44,970</td><td>40,595</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	35,193	14,826	20,366	ソフトウェア	50,372	30,143	20,228	合計	85,565	44,970	40,595	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>35,193</td><td>21,864</td><td>13,328</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>50,372</td><td>40,218</td><td>10,154</td></tr><tr><td>合計</td><td>85,565</td><td>62,082</td><td>23,482</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	35,193	21,864	13,328	ソフトウェア	50,372	40,218	10,154	合計	85,565	62,082	23,482
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
器具及び備品	35,193	14,826	20,366																														
ソフトウェア	50,372	30,143	20,228																														
合計	85,565	44,970	40,595																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																														
器具及び備品	35,193	21,864	13,328																														
ソフトウェア	50,372	40,218	10,154																														
合計	85,565	62,082	23,482																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table><tr><td>1 年内</td><td>17,431千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>24,773千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>42,204千円</td></tr></table>	1 年内	17,431千円	1 年超	24,773千円	合計	42,204千円	<table><tr><td>1 年内</td><td>17,440千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>7,332千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>24,773千円</td></tr></table>	1 年内	17,440千円	1 年超	7,332千円	合計	24,773千円																				
1 年内	17,431千円																																
1 年超	24,773千円																																
合計	42,204千円																																
1 年内	17,440千円																																
1 年超	7,332千円																																
合計	24,773千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>18,366千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>16,902千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>1,693千円</td></tr></table>	支払リース料	18,366千円	減価償却費相当額	16,902千円	支払利息相当額	1,693千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>18,597千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>17,112千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>1,166千円</td></tr></table>	支払リース料	18,597千円	減価償却費相当額	17,112千円	支払利息相当額	1,166千円																				
支払リース料	18,366千円																																
減価償却費相当額	16,902千円																																
支払利息相当額	1,693千円																																
支払リース料	18,597千円																																
減価償却費相当額	17,112千円																																
支払利息相当額	1,166千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)及び当事業年度(自平成20年2月1日至平成21年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年1月31日)	当事業年度 (平成21年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税否認	未払事業税否認
賞与引当金	賞与引当金
ポイント引当金	ポイント引当金
その他	その他
繰延税金資産(流動) 計	繰延税金資産(流動) 計
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産(固定) 計	繰延税金資産(固定) 計
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 付帯税 控除税額 均等割等 その他 税効果会計適用後の法人税等の負担率
	40.7%
	3.1%
	0.5%
	0.1%
	0.3%
	△0.2%
	44.5%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1株当たり純資産額 41,888円78銭	1株当たり純資産額 42,006円60銭
1株当たり当期純利益金額 5,103円38銭	1株当たり当期純利益金額 2,669円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,068円37銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	216,776	111,518
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	216,776	111,518
期中平均株式数 (株)	42,477	41,775
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(新株予約権) (株)	293	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類 潜在株式の数750株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
当社は、平成20年4月9日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。 1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため 2. 取得の内容 ①取得する株式の種類 当社普通株式 ②取得する株式の総数 500株(上限) (発行済株式総数に対する割合1.17%) ③株式の取得価格の総額 60百万円(上限) ④取得する期間 平成20年4月10日～ 平成20年5月30日	当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、株式会社イーベストの全株式取得(子会社化)について、株式譲渡契約書を締結することを決議しました。これにより平成21年2月27日株式譲渡が実行され、同社は連結子会社となりました。 (1) 取得の目的 株式会社イーベストは、当社と同様にインターネット通販事業を営み、両社が物流・仕入等を一本化することで収益に寄与されるものと考えております。 (2) 株式の取得先 商号：株式会社ベスト電器 代表者：濱田 孝 資本金：31,832百万円 主な事業の内容：家電及び情報通信機器等の販売 (3) 株式取得会社の名称・事業内容・規模 商号：株式会社イーベスト 代表者：池部 康夫 資本金：300百万円 主な事業の内容：家電・音響・映像機器・情報通信機器等のインターネット通信販売 (4) 取得した株式の数、取得価格及び取得後の持分比率 取得株数：6,000株 取得価格：1株当たり 75,452円 取得総額：452,712千円 取得後の持分比率：100% (5) 株式の取得日 平成21年2月27日